

2019 版 (2020 年 7 月)

JA 種子屋久 (ディスクロージャー誌)



種子屋久農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A種子屋久は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当 J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2019」を作成いたしました。

皆さまが当 J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月 種子屋久農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J Aのプロフィール

◇設 立	平成18年4月	◇組合員数	8,318人
◇本店所在地	中種子町野間5281	◇役員数	17人
◇出 資 金	30億円	◇職員数	373人
◇総 資 産	569億円	◇支店・出張所	5
◇単体自己資本比率	18.68%		

目 次

あいさつ

1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 事業方針	3
4. 経営管理体制	4
5. 事業の概況（2019年度）	5
6. 農業振興活動	1 2
7. 地域貢献情報	1 3
8. リスク管理の状況	1 4
9. 自己資本の状況	2 1
10. 主な事業の内容	2 2

【 経営資料 】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	3 1
2. 損益計算書	3 3
3. キャッシュ・フロー計算書	3 5
4. 注記表	3 7
5. 剰余金処分計算書	5 2
6. 部門別損益計算書	5 3
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	5 4
8. 会計監査人の監査	5 4

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	5 5
2. 利益総括表	5 5
3. 資金運用収支の内訳	5 6
4. 受取・支払利息の増減額	5 6

III 事業の概況

1. 信用事業	5 7
（1）貯金に関する指標	
① 科目別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
（2）貸出金等に関する指標	
① 科目別貸出金平均残高	

② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証見返額の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	6 4
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	6 6
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 買取販売品取扱実績	
(4) 保管倉庫事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
(6) 加工事業取扱実績	
(7) その他事業取扱実績	
4. 生活事業取扱実績	6 8
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	6 9
IV 経営諸指標	
1. 利益率	7 0
2. 貯貸率・貯証率	7 0

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項	7 1
2. 自己資本の充実度に関する事項	7 4
3. 信用リスクに関する事項	7 7
4. 信用リスク削減手法に関する事項	8 2
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	8 4
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	8 4
7. 出資等エクスポージャーに関する事項	8 4
8. 金利リスクに関する事項	8 6

【 J A の概要 】

1. 機構図	8 8
2. 役員構成（役員一覧）	8 9
3. 会計監査人の名称	8 9
4. 組合員数	8 9
5. 組合員組織の状況	9 0
6. 特定信用事業代理業者の状況	9 0
7. 地区一覧	9 1
8. 沿革・あゆみ	9 1
9. 店舗等のご案内	9 1



ごあいさつ

わが国の経済は、通商問題を巡る緊張の増大や消費税率の引上げによる個人消費の伸びが弱い中、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急経済対策が発動されるなど、国内経済への影響が懸念されている状況であります。

また、国際貿易交渉をめぐる情勢については、一昨年のTPP11および日EU・EPAに続き、2020年1月発効の日米貿易協定のもたらす影響が懸念されており、今後の動向を注視し、将来、農業者が展望をもって再生産が可能となるよう「食と農を守る運動」を農政連と連携し、農政活動に取り組んでいく考えであります。

農協改革については、昨年5月に農協改革集中推進期間が終了し、正・准組合員7,213名から自己改革に関するアンケート調査を実施し一定の評価をいただきました。

これらの状況を踏まえ、引き続き、不断の自己改革と総合事業体としての機能を発揮し、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標として、組合員・地域住民との共有化による取り組みを進めて参ります。今後、検討されていく「5年後検討条項」の准組合員の事業利用規制導入を断固阻止するため、更なる自己改革を進めて参りますので、組合員の皆様のご理解とご協力をお願い致します。

令和元年度の種子屋久管内の農業生産については、比較的安定した天候に恵まれ、基幹作物のさとうきび・でん粉原料用甘しょは、平年並みの結果でありましたが、豆類・果樹等については、高温による病害虫およびヒヨドリ等の被害により減収となりました。

畜産部門については、子牛相場は比較的安定した年でありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による枝肉相場への影響により、子牛価格については、安値傾向が懸念される状況であります。今後も、種子屋久産子牛の銘柄確立への取り組みと購買者への誘致活動に全力で取り組む考えであります。

JAの経営健全化対策については、「経済事業の収支改善対策」・「組合員加入促進運動の展開と応益出資による増資対策」・「不良債権処理方針に基づく処理の促進と不稼働資産の有効活用や流動化対策」など、「収益性の確保」と「自己資本の増強」を通じた自己資本比率向上による組織・経営基盤の強化により、経営の健全化に努めて参りました。

経営収支については、農業の再生産に対する支援対策として190,520千円の還元が期中で実施できたことに併せ、組合員の皆様の農協事業へのご理解とご協力により剰余金処分案が提案できることは、協同組合活動の成果であります。改めて感謝申し上げます。

今後も、組合員・地域住民から信頼されるJAを目指し、地域に根ざした協同組合としての役割を発揮して参りますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

種子屋久農業協同組合
代表理事組合長 鮫島 忠雄

1. 経営理念

- J A種子屋久は、温暖な気象条件のもと平坦部の種子島地区、世界自然遺産の屋久島地区という他に類例を見ない地域の特性を生かし、組合員・地域住民に親しまれ信頼される地域密着型の J Aを目指します。

2. 経営方針

- 地域の特性を活かした「安心」「安全」な農畜産物の生産振興と販売促進により、組合員の所得向上を図ります。
- 地域社会をサポートする事業展開と支所を拠点とする身近な活動を通じ、組合員・地域住民の豊かな生活に貢献します。
- 組合員・地域住民に信頼される組織基盤の確立と経営の健全性を図ります。

3. 事業方針

◇農協の総合事業機能を発揮し魅力ある農業への取組強化

農協・連合会・行政が連携し、農業生産基盤の維持強化するとともに、販売促進を通じ生産者と消費者との絆を深め、消費者ニーズの対応を図り、生産拡大に取り組みます。

併せて、事業分量や取引様態に応じた弾力的な購買資材価格の設定を実施し、資材仕入れ機能の強化を図り、コスト削減に取り組みます。

◇農家経営支援体制の整備

地域営農ビジョンの策定・実践により、戦力的産地づくりに取り組むとともに、地域をリードする中心農家への経営管理支援や農家経営支援センターとの連携した農家経営指導に取り組みます。

◇担い手農家のニーズに対応できる営農指導体制の再構築

営農指導の業務を明確にし、営農指導員の確保・育成に取り組み、地域・品目・業務別に適正な営農指導員の配置を進め、効果的・効率的な営農指導を取り組みます。

併せて、担い手農家との関係強化を図るとともに、生産・販売・購買の一貫した営農指導に取り組みます。

◇地域の活性化への貢献

地域の実態・ニーズに即した、J A版地域・くらし戦略の実践と、組合員・地域住民との「結びつき・きずな」の強化により、安心して暮せる地域社会の実現に貢献するため、地域の活性化に引き続き取り組みます。

また、これまでの現状認識と環境変化に対応した自己改革プランの見直しとその実践により、組合員・地域住民に信頼され必要とされる取り組みを進めて参ります。

4. 経営管理体制

◇ 経営執行体制

当ＪＡは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

5. 事業の概況（2019年度）

農業・JAを取り巻く環境は、組合員・農家の高齢化や後継者不足が進展し、就農人口の減少や労働力不足等により農地の荒廃化・生産基盤の弱体化など、農業・農地の維持が課題となっています。また、気象災害等の影響による品質・収量の低下、農産物価格の低迷、生産資材価格の高止まりなど、生産現場の環境は依然として厳しい状況が続いています。国際貿易をめぐる情勢については、TPP11や日EU・EPAに加え、2020年1月発効の日米貿易協定により国内農業に不利益な国際貿易へと進展し、国内農業生産への影響が懸念されています。今後も、農業生産に取り組むための環境づくりと国内農業が安心して次世代に引き継がれていくための農政活動に取り組む必要があります。

このような中、管内の農業生産については、比較的安定した天候に恵まれました。農産部門では、基幹作物のさとうきび・でん粉原料用甘しょに台風等の被害もなく平年並みの結果となりましたが、単収向上という面では、適期での植え付け・管理、補植対策、基腐れ病対策など、再生産に向けた課題が見えた年でもありました。

畜産部門については、子牛相場は比較的安定した年でありましたが、新型コロナウイルスによる枝肉相場への影響により2月せり市は前回比66千円安で取引され、次年度への影響が懸念される状況になっています。一方、繁殖基盤の状況については、農家戸数は減少しているものの、担い手の規模拡大等により繁殖雌牛頭数は現状を維持している状況であり、各種補助事業の活用、JA支援対策を講じながら、生産性向上・商品性向上対策を実施しました。

2019年度は第5次中期3ヵ年計画の初年度として、これまでの現状認識と環境変化に対応すべく自己改革の実践に総力で取り組み、協同組合組織として組合員・地域・JAの結集による相互扶助や地域との結びつきにより、総合事業体として農業とくらしの維持・発展に貢献する活動を展開しました。

JA全体の経営収支については、当期剰余金46,568千円を計上することができました。

JAの事業結果は、組合員及び地域の皆様のJAへの結集結果であります。事業活動報告にあたり、2019年度中のJA利用を心より御礼申し上げますとともに、以下各事業部門の活動内容と成果についてご報告致します。

(1) 対処すべき重要な課題と対応

1. 安心・安全な農畜産物の提供と地域農業の振興

食に対する「安心」「安全」の信頼を確保していくため、生産者・JAは組織を挙げた取り組みを継続します。

このため、生産履歴の記帳徹底とチェック体制の強化、GAP（農業生産工程管理）への取り組み、残留農薬自主検査の実施と情報開示など、「食の安心・安全システム推進本部」の機能充実を図る取り組みを実践します。

また、地域農業を担う認定農業者並びに担い手・新規就農者育成活動の充実に併せ、大規模・農業法人など、行政・中央会法人サポートセンターとの連携により、農業生産基盤の強化に努め地域農業の振興と生産拡大を図ります。

2. 営農・販売事業強化による農業者の所得増大

多様な営農形態に応じた総合的な支援体制の構築により、出向く体制による声を聴く運動を強化します。また、地域営農ビジョンに基づく生産販売コンサルティングによる生産力強化支援と生産コスト削減を図るとともに、新たな需要拡大と高付加価値により農業所得の増大に取り組みます。

3. 協同活動の強化による地域社会への貢献

組合員・地域住民が元気で安心して暮らせる地域社会の実現に貢献するため、多様な事業・活動を通じてライフラインを担う地域に根ざした組織としての役割を果たします。

このため、行政と連携して組合員・地域住民の健康と命を守る健康管理活動（人間ドック・巡回健診等）を実践するとともに、高齢者福祉対策、生活支援対策による生活支援事業に取り組みます。

4. JA経営の健全性と信頼性の向上

JA経営の健全化対策として、「収益性の確保」と「自己資本の増強」を通じ、自己資本比率の改善に努めます。このために「選択と集中」による、不採算事業の改善対策、事業機能・施設の再編対策などにより、経営資源の再配置による事業管理費の圧縮に取り組みます。

また、不良債権回収方針に基づいた処理の促進と不稼働資産の有効活用や流動化に努めるとともに、自己資本増強運動も積極的に展開します。

5. 内部統制・法令遵守態勢の強化

不祥事未然防止対策として、内部監査室との連携によるコンプライアンスプログラムの実践・管理と並行し、オンサイトモニタリングによる事後点検・指導の強化により、内部牽制機能を充実させJAの信頼性の確保対策に取り組みます。

(2) 財務・事業成績

(単位：千円)

区 分	項 目	1 年度 (当期)
財 務	事 業 利 益	35,704
	経 常 利 益	110,820
	当 期 剰 余 金	46,568
	総 資 産	56,921,901
	純 資 産	5,139,689
	単体自己資本比率	18.68%
信用事業	貯 金	49,189,157
	預 金	33,785,870
	貸 出 金	12,587,760
	有 価 証 券	-
	国 債	-
	そ の 他	-
共済事業	長期共済保有高	203,755,081
	短期共済新契約掛金	587,066
購買事業	購買品供給・取扱高	5,413,569
販売事業	販売品販売・取扱高	7,264,439

(3) 事業の経過

年 月 日	処 理 事 項
2019 年 4 月	平成 3 1 年度新採用職員入組式
	平成 3 1 年度集落営農推進員会
	第 1 回企画会議
	平成 3 0 年度決算監事監査
	第 1 回臨時理事会
	J A 種子屋久女性部総会
	第 1 回経営会議
	県 J A 共済進発式
5 月	第 1 回理事会
	第 1 回監事会
	熊毛地区茶業共進会

年 月 日	処 理 事 項
5 月	第 2 回企画会議
	J A 種子屋久役職員事業推進決起大会
	全国監査機構期末監査Ⅱ
	第 1 回総務金融共済委員会
	第 2 回経営会議
	第 1 回あぐりスクール（開校式）
	第 2 回理事会
	第 2 回監事会
	自動車・農機具合同展示会
6 月	第 1 回でん粉原料用甘しょ一元集荷連絡協議会
	第 3 回企画会議
	第 1 回広報委員会
	集落座談会・意見交換会
	第 3 回経営会議
	花き振興会総会
	青色申告会総代会
	きび・甘藷振興会総代会
	第 1 3 回通常総代会
	第 3 回理事会
	第 3 回監事会
7 月	和牛振興会総会
	第 1 回債権対策委員会
	第 1 回米穀共同計算委員会
	第 4 回理事会
	J A 共済種子屋久カップ U-10 サッカー大会
	果樹振興会総会
	園芸振興会総会
	第 4 回企画会議
	令和元年度産早期米集荷開始
	第 2 回あぐりスクール
	第 4 回経営会議
8 月	第 5 回理事会
	第 4 回監事会
	各市町畜産共進会

年 月 日	処 理 事 項
8 月	J A種子屋久親睦ゴルフ大会
	S Sドライブウェイコンテスト
	第5回企画会議
	アンパンマンこどもくらぶ
	第5回経営会議
	種子島地区きび甘藷振興会連絡協議会総会
	自動車・農機具合同展示会
	年金友の会「女性の会」
9 月	熊毛地区畜産共進会
	第6回理事会
	第5回監事会
	種子島地区花き生産振興連絡協議会総会
	ふれあい健康作り大会
	第6回企画会議
	第2回でん粉原料用甘しょ一元集荷連絡協議会
	年金友の会親善親善ゲートボール大会
	集落営農推進員会
	第6回経営会議
	第2回広報委員会
	第1回協同組合大学（開講式）
10 月	第7回理事会
	第6回監事会
	交通安全教室（ひまわり号）
	でん粉工場安全祈願祭
	令和元年度でん粉原料用甘しょ集荷開始
	第7回企画会議
	令和元年度上半期監事監査
	みのり監査法人 期中監査 I
	第2回協同組合大学
	第3回めぐりスクール
11 月	第7回経営会議
	第2回総務金融共済委員会
	各市町農業祭
	J A種子屋久家の光交流大会

年 月 日	処 理 事 項
11 月	第 8 回理事会
	第 7 回監事会
	第 8 回企画会議
	第 8 回経営会議
	熊毛地区肉用牛多頭飼育者研修会
	集落営農推進員会
	第 9 回理事会
	第 8 回監事会
	第 2 回債権対策委員会
12 月	第 2 0 回 J A まつり 2 0 1 9
	令和元年度ぼんかん鋳入式
	第 3 回協同組合大学
	令和 1 / 2 年産期さとうきび原料受入開始
	第 4 回めぐりスクール（閉校式）
	第 9 回企画会議
	第 9 回経営会議
	第 3 回広報委員会
	第 1 0 回理事会
	第 9 回監事会
1 月	仕事始め式
	第 4 回協同組合大学
	各地区女性部 新春 女性の集い
	J A 共済種子屋久カップ U - 1 0 サッカー大会
	第 1 0 回企画会議
	第 3 回でん粉原料用甘しょ一元集荷連絡協議会
	第 1 0 回経営会議
2 月	令和元年度たんかん鋳入式
	第 2 回米穀共同計算委員会
	第 1 1 回理事会
	第 1 0 回監事会
	育てよう笑顔プロジェクト
	第 1 1 回企画会議
	農業法人と J A との語る会
	みのり監査法人 期中監査ⅡⅢ

年 月 日	処 理 事 項
2 月	第 1 1 回経営会議
	農機具展示会
	種子島地区花き連絡協議会生産者大会
	第 1 回経済委員会
	第 3 回総務金融共済委員会
3 月	第 1 2 回理事会
	第 1 1 回監事会
	第 1 2 回企画会議
	第 1 2 回経営会議
	第 4 回広報委員会
	第 3 回債権対策委員会
	第 2 回経済委員会
	第 4 回総務金融共済委員会
	第 1 3 回理事会
	第 1 2 回監事会
	みのり監査法人 期末監査 I

(4) その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

6. 農業振興活動

- ◇ 品目別経営安定対策における交付金代理申請手続きについては、各振興会や行政機関との連携により、さとうきびで1,493名、でん粉原料用甘しょで1,209名の代理申請を行いました。
- ◇ 基幹作物等の減収による影響を考慮した、軽減・増収対策として「さとうきび増産基金事業」を昨年に引き続き取り組みました。
- ◇ 安心・安全な種子屋久の農畜産物を消費者に届けるため、生産履歴台帳の記帳やポジティブリスト制度へ地域一体となって取り組んでいます。
- ◇ J Aまつりを12月に開催し、管内各地より約4千人の来場客が訪れ、大いに賑わいました。
- ◇ 地域営農ビジョンの着実な実践と多様な担い手農家へのニーズへの対応と所得安定の実現に向けた営農指導体制の再構築、J Aグループ一体となった収入拡大・コスト抑制対策などにより、農業生産の拡大と農業者の所得増大に努めました。

7. 地域貢献情報

- ◇ J A助け合い組織「助さん部会」を通じ、地域に在住する高齢者が日常の生活を安心して過ごせる助け合いのボランティア活動を実施し、地域への生活支援の活動に取り組んでいます。部会では、庭の草取り・草払いや清掃・庭の手入れ・入院者の洗濯・部屋の掃除・買い物代行等を行っています。
- ◇ J A女性部では、直売所にて地場産の「安心・安全」な農産物の提供を行っており、組合員・地域住民を対象とした自作野菜を使った料理を振舞う消費者感謝デーの実施や年金受給日にお茶のサロン・軽トラ市を実施しています。
- ◇ 食農教育の一貫として、島内の小学生を対象に農業体験として年4回あぐりスクールを実施しています。
- ◇ 健康第一をモットーに巡回健診を実施し、地域の皆様方の健康を守る活動を展開しています。
- ◇ J A共済では、交通安全協会・行政機関と連携し、交通安全街頭キャンペーンへ積極的に参加し、交通安全思想を幅広く訴えるとともに図画工作・美術教育の高揚を図ることを目的とした、管内の小・中学生を対象としたポスターコンクールを毎年実施しています。また、昨年に引続きJ A共済アンパンマンこどもクラブ・J A共済種子屋久カップU-10 サッカー大会も開催しました。
- ◇ 26年度より協同組合デー(7月第1土曜日)に『育てよう笑顔』プロジェクトとして、管内各地区で清掃活動を実施しており、今年は2月に実施しました。
- ◇ このほか、地域の諸行事に積極的に参加するほか、スポーツを通じた地域の活動に多くの選手を派遣するなど、地域の活性化に貢献しています。

8. リスク管理の状況

◇リスク管理体制〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJ Aをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めてまいります。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当J Aは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に債権対策室を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当J Aでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、預金残高の管理を行い、安定的な流動性の確保に努めています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を整備し、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し、事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステム停止又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスクのことであり、系統グループである信連・全共連・県JA情報センターと連携の上、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めています。

◇法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇金融ADR制度への対応

苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0997-22-1212 月～金 9：00～17：00）

紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

信用事業

一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

・共済事業

（一社）日本共済協会共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠償保険・共済紛争処理機構

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<http://www.n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<http://www.jcstad.or.jp>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧ください、お問い合わせください。

◇ 金融商品の勧誘方針

当組合は、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

種子屋久農業協同組合個人情報保護方針

種子屋久農業協同組合
代表理事組合長 鮫島 忠雄

種子屋久農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 関連法令等の遵守

当組合は、個人情報を適正に取扱うために、個人情報の保護に関する法律(以下「法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および農林水産大臣をはじめ主務大臣のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

個人情報とは、保護法第2条第1項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「番号法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 利用目的

当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ個人情報を利用します。

ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下同様とします。

利用目的は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知し、または公表します。ただし、ご本人から直接書面で取得する場合には、あらかじめ明示します。

3. 適正取得

当組合は、個人情報を取得する際、適正かつ適法な手段で取得いたします。

4. 安全管理措置

当組合は、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また安全管理のために必要・適切な措置を講じ従業員および委託先を適正に監督します。

個人データとは、保護法第2条第4項が規定する、個人情報データベース等(保護法第2条第2項)を構成する個人情報をいい、以下同様とします。

5. 第三者提供の制限

当組合は、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法 19 条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

6. 機微(センシティブ)情報の取り扱い

当組合は、ご本人の機微(センシティブ)情報(政治的見解、信教、労働組合への加盟、人種・民族、門地・本籍地、保健医療等に関する情報)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてご本人の同意をいただいた場合等を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。

7. 開示・訂正等

当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第5項に規定するデータをいいます。

8. 苦情窓口

当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 継続的改善

当組合は、個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

10. 規程の改廃

この規程の改廃は、理事会の議決をもって行う。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 24 年 11 月 1 日から施行する。(第 8 回理事会)

附 則

この規程は、平成 27 年 11 月 2 日から施行する。(第 8 回理事会)

9. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当 J A では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2020 年 3 月末における自己資本比率は、18.68%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当 J A は、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当 J A が抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

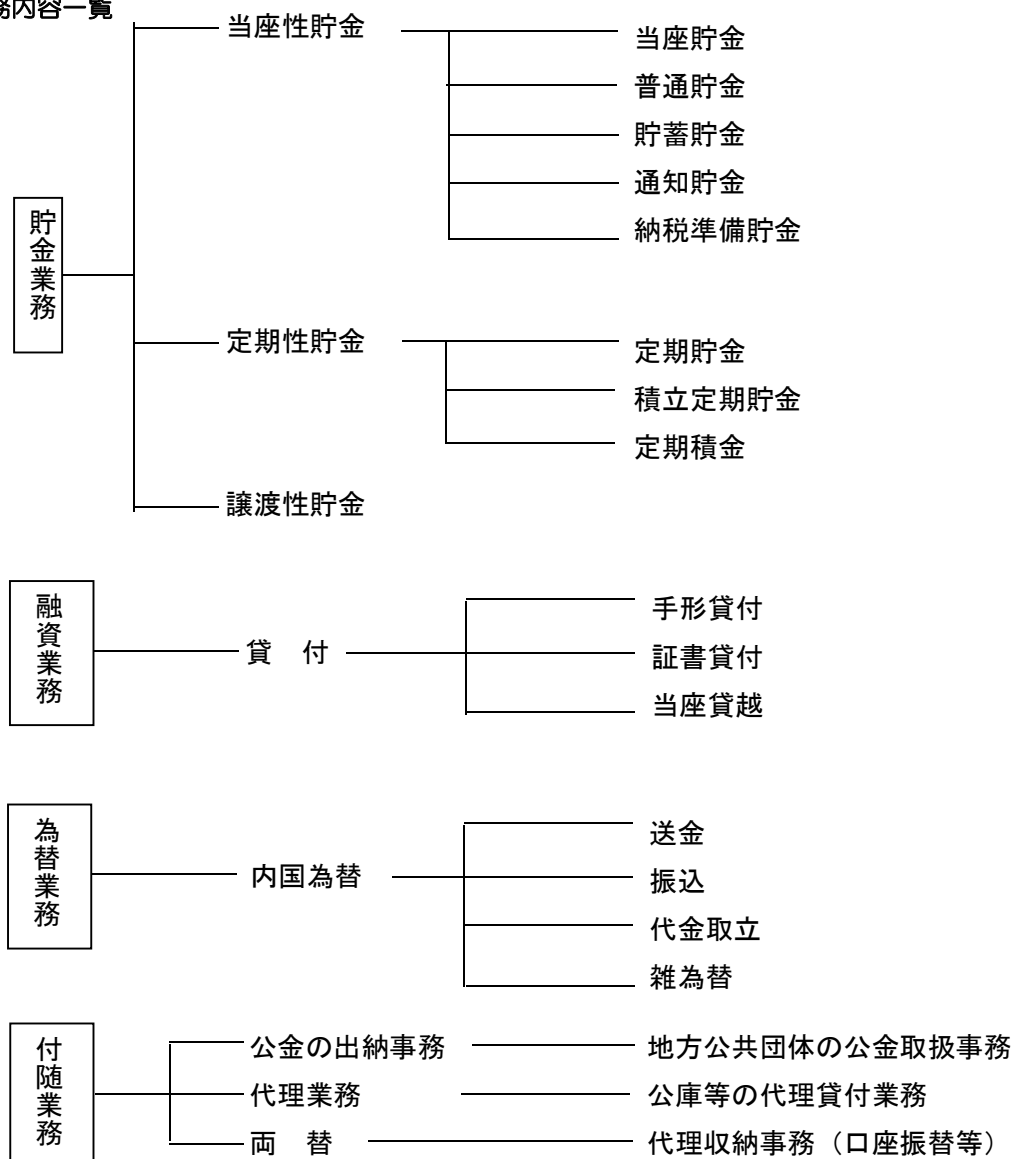
10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

主な業務内容一覧



◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

(2020 年4月1日現在)

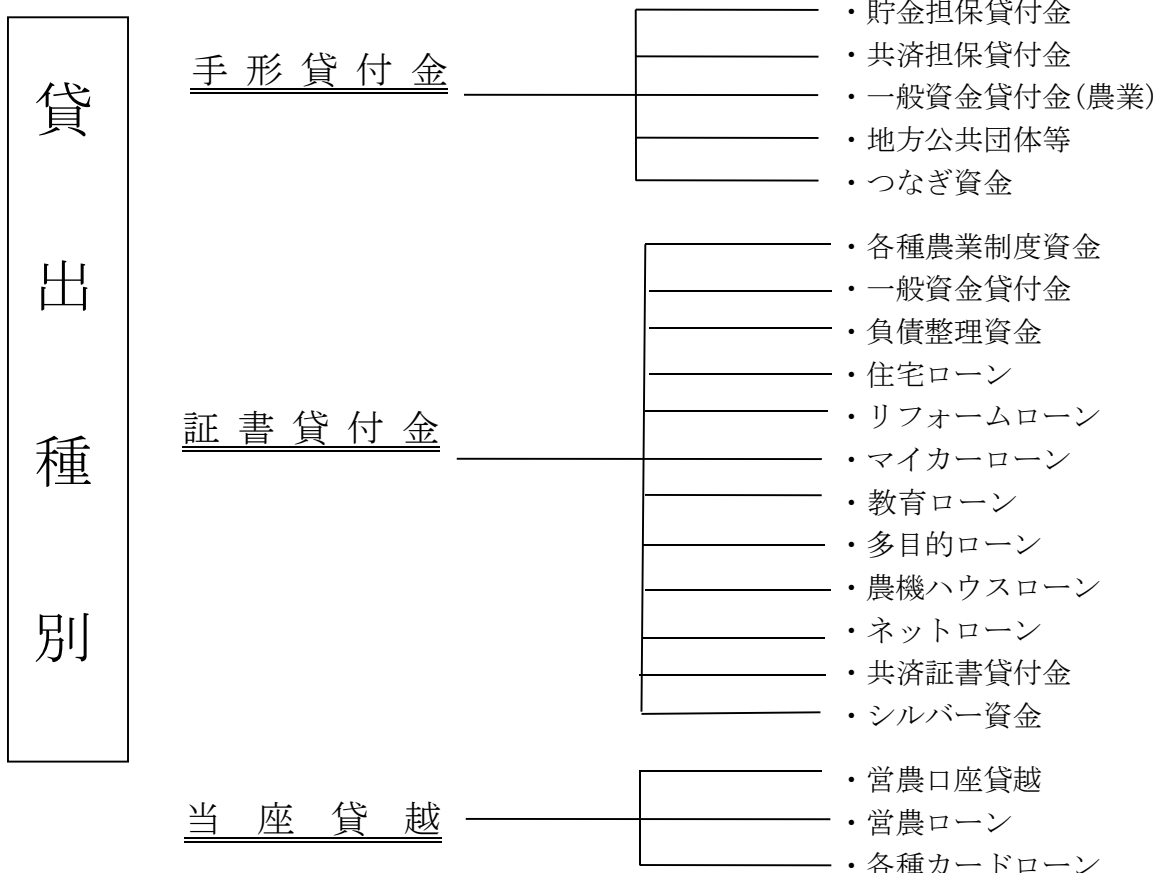
(注) 上記貯金には、当JAで取り扱っていない商品も含まれております。詳しくは窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。



〔 融資商品 〕

種 類	しくみと特色	ご融資金額
J A多目的ローン	幅広い目的に対応した生活資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時71歳未満の方	500万円以内
マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時80歳未満の方	1,000万円以内
新マイカーローン	自動車購入等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で81歳未満の方	1,000万円以内
教育ローン	ご子弟の入学金および下宿代等に関する資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上で完済時71歳未満の方	1,000万円以内
農機ハウスローン	農機具・パイプハウス・倉庫建設等に係る一切の資金です。 (ご利用資格年齢)18歳以上で完済時80歳未満の方	1,000万円以内
住宅ローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上66歳未満で完済時80歳未満の方	10,000万円以内 (注)
リフォームローン	ご自宅のリフォーム全般に関する資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上で完済時80歳未満の方	1,000万円以内 (注)
J A住宅ローン	自己住宅の新築・購入・増改築・土地購入資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上66歳未満で完済時80歳未満の方	10,000万円以内 (注)
J A住宅ローン (借換応援型)	他金融機関から借入中の住宅ローンの借換資金と借換に伴う 諸費用を対象とした資金です。 (ご利用資格年齢)20歳以上66歳未満で完済時80歳未満の方	10,000万円以内 (注)
J Aシルバー資金	年休受給者が必要とする一切の資金です。 (ご利用資格年齢)60歳以上で完済時80歳未満の方	200万円以内

(注) 1. 所要資金の範囲内

2. 借入最高額は異なることがあります。

〔 農業関連資金 〕

種 類	制 度 の 趣 旨
農業近代化資金	農業者等が資本整備の高度化および経営の近代化を図るために必要な資金を国および 県の助成 (利子補給) により低利で融資します。
アグリメイク資金	組合員・農業法人等が行う地域農業および農村地域の発展に資する資金で低利で融資 します。(J Aバンク利子補給制度あり)
日本政策金融公庫 資金	(各資金の種類) ・農業経営基盤強化資金 (スーパーL) ・セーフティーネット資金など

※ 商品の内容や、当 J A で取扱っている商品等の詳細は、本所・各支所へお問い合わせください。

◇ 為替業務

全国の J A ・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当 J A では、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

全国の J A での貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、色々なサービスに努めています。

「 各種サービスのご案内 」

種 類	サ ー ビ ス の 内 容
キャッシュカード	全国の J A のほか、全国キャッシュサービス（ M I C S ）の開始により、銀行・信用金庫・信用組合などの C D ・ A T M でご利用いただけます。
J A カード	サインひとつで、国内・海外の百貨店、有名店、専門店などでお買い物が出来ます。また、現金が必要なときは全国の J A の自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払サービス	公共料金（電気・電話・ガス・水道・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローンの返済の代金決済をご指定の貯金口座から、自動的にお支払いいたします。
デビットカード	加盟店で、端末に J A のキャッシュカードを差込、暗証番号を入力するだけで、お買い物やご飲食のお支払い代金が即時にお客様の口座から引き落とされます。
年金・給与等 振込サービス	各種年金、給与等をご指定の貯金口座に自動的に繰り込まれます。

「 手数料のご案内 」

（ 各種貯金手数料 ）

2020 年 4 月 1 日現在

（ 消費税込 単位：円 ）

項 目	手 数 料	徴 求 単 位
残 高 証 明 書 発 行 手 数 料	440	1 通につき
通 帳 再 発 行 手 数 料	1,100	1 冊につき
証 書 発 行 手 数 料	1,100	1 通につき
キャッシュカード再発行手数料	1,100	1 枚につき
ローンカード再発行手数料	1,100	1 枚につき

◇ 手数料一覧

2020 年 4 月 1 日現在

(為替手数料)

(消費税を含む 単位：円)

項 目			取引単位	手数料	
店 内	窓 口	3 万円未満	1 件につき	220	
		3 万円以上	1 件につき	440	
	振込機	3 万円未満	1 件につき	55	
		3 万円以上	1 件につき	55	
系 統 宛	送 金		1 件につき	440	
	振 込	文書扱い	3 万円未満	1 件につき	330
			3 万円以上	1 件につき	550
		電信扱	3 万円未満	1 件につき	330
			3 万円以上	1 件につき	550
		振込機	3 万円未満	1 件につき	110
			3 万円以上	1 件につき	330
	送 金 ・ 振 込 の 組 戻 料		1 件につき	660	
	代金取立	県内宛	普通扱	1 件につき	440
			至急扱	1 件につき	440
		県外宛	普通扱	1 件につき	660
			至急扱	1 件につき	880
	取 立 手 形 組 戻 料		1 件につき	660	
	取 立 手 形 店 頭 呈 示 料		1 通につき	660	
	不 渡 手 形 返 却 料		1 通につき	660	
他 行 宛	送 金		1 件につき	660	
	振 込	文書扱	3 万円未満	1 件につき	550
			3 万円以上	1 件につき	770
		電信扱	3 万円未満	1 件につき	660
			3 万円以上	1 件につき	880
		振込機	3 万円未満	1 件につき	440
			3 万円以上	1 件につき	660
	送金・振込の組戻料		1 件につき	660	
	代金取立	県内宛	普通扱	1 件につき	660
			至急扱	1 件につき	880
		県外宛	普通扱	1 件につき	660
			至急扱	1 件につき	880
	取 立 手 形 組 戻 料		1 件につき	660	
	取 立 手 形 店 頭 呈 示 料		1 通につき	660	
	不 渡 手 形 返 却 料		1 通につき	660	

(自動化機器手数料)

(消費税を含む 単位：円)

A T M 設置金融機関	取引内容	平日	土曜日	左記以外の 時間帯
		8:45~18:00	9:00~14:00	
全国 J A バンク	預入・引出	無料	無料	無料
鹿児島銀行	引出	無料	110 円	110 円
ゆうちょ銀行	預入・引出	無料	110 円	110 円
セブン銀行 イーネット A T M ローソン A T M	預入・引出	無料	無料	110 円
J F マリンバンク	引出	無料	無料	無料
三菱東京 U F J 銀行	引出	無料	110 円	110 円
その他 M I C S	引出	110 円	220 円	220 円

〔共済事業〕

- ・JA共済は、農業協同組合が理念とする「相互扶助」を事業活動の原点とし、常に組合員・利用者の信頼と期待に応え、「安心」と「満足」を提供します。
- ・JA共済は、最良の保障・価格・サービスによる「ひと・いえ・くるまの総合保障」の提供を通じて、組合員・利用者の豊かな生活づくりに努めます。JA共済は事業活動の積極的な取り組みを通じて、豊かで安心して暮らすことのできる地域社会づくりに貢献します。

「ひと・いえ・くるまの総合保障」で大きくサポート

JAの生命共済は、万一の保障はもちろん、医療保障の充実にも力を入れています。

ひと

- 働き盛りの責任世代には、一生涯の万一保障である「終身共済」を基本にして、ライフサイクルに応じた万一保障や多彩な特約で保障内容を自由に設計できるさまざまな保障プランがあります。
- 医療保障である「医療共済」は、入院や手術はもちろん、先進医療などもしものときの医療リスクに備えることができ、充実した幅広い保障で皆様に安心を提供します。万一保障を特約で充実させるプランもあります。
- 「医療共済」のほかにも医療保障の分野には、がん保障に特化した「がん共済」、通院中・病歴のある方も簡単な告知で加入しやすい「引受緩和型医療共済」もあり、健康に不安のある方もご加入できます。
- 病気やケガなどで所定の状態になられたときは、共済掛金払込免除制度により、その後の共済掛金をいただくことなくご契約を継続いただけます。

JAの建物更生共済は、火災はもちろん、自然災害や地震にも備えられる建物や家財の保障です。

いえ

- 火災はもちろん、地震、台風、大雪、豪雨による洪水など、さまざまな自然災害による損害を幅広く保障します
- 掛け捨てではないため、満期時には満期共済金がお受け取りになれます。また、定期的に修理費共済金がお受け取りになれるプランもあります。
- 建物や家財を時価額(中古品としての価値)ではなく、再取得価額(新たに取得するために必要な価値)で評価・保障します。再取得価格いっぱいに設定することで復旧のための十分な保障が受けられます。(時価額の再取得価額に対する割合が50%以上の場合)

JAの自動車共済は、確かな保障や独自の割引制度、充実したサービスを提供しています。

くるま

- 自動車共済「クルマスター」は、「ご自身・搭乗中の方の保障」、「相手への保障」、「ご自身のお車の保障」の3つの保障で、自動車事故のリスクを幅広くカバーできます。また、割引制度も充実しており、ゴールド免許割引や新車割引などがあります。
- JAの自賠責共済とセットでご加入になると、対人賠償の共済掛金が7%割引かれます。(自賠責共済セット割引)
- 無事故割引もあります。無事故割引等級は20等級まであり、無事故継続なら最高63%まで割引かれます。現在、保険会社などにご加入の方が、JAの自動車共済に乗り換える場合にも、無事故等級は引き継がれます。
- 24時間・365日、フリーダイヤルで事故の受付やアドバイスなどを行っています。

共済種類のラインナップ

J Aでは、皆様の生涯にわたる幸せづくりを、きめ細かい保障プランで力強くサポートします。

ひとに関する保障	
終身共済	万一のとき、大事な出費にも手厚い「一時金」や、残された家族の暮らしを支える「生活保障年金」をお受取りいただけます。医療共済をセットすれば入院・手術はもちろん先進医療まで幅広い保障を確保できます。多彩な特約で保障内容を自由に設計できるプランを用意しています。
一時払終身共済	まとまった資金を活用して一生涯の万一（死亡）保障と将来の安心を確保することができます。
引受緩和型終身共済	通院中の方や病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけ、一生涯にわたって保障を確保できます。
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。医療共済をセットすれば入院・手術はもちろん先進医療まで幅広い保障を確保できます。
一時払養老生命共済	満期共済金などの一時資金を活用して将来の資金づくりをしながら、万一の保障を確保できるプランです。
こども共済	お子さまの教育資金の準備に最適なプランです。高い貯蓄性に加え、共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育年金をお受取りになれるプランもあります。医療共済をセットすれば入院・手術はもちろん先進医療まで幅広い保障を確保できます。
医療共済	病気やケガによる入院、手術を幅広く保障します。がんの治療や先進医療を受けたときにも備えられるので安心です。ご希望にあわせて保障期間や共済掛金払込期間等を選ぶことができます。
引受緩和型医療共済	通院中の方や病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけ、入院・手術・放射線治療や選択によっては先進医療を一生涯保障します。
特定重度疾病共済	三大疾病やその他の生活習慣病などを保障する共済です。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障し、あなたの「生きる」を応援します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
定期生命共済	万一の保障を手ごろな共済掛金で準備できるプランです。法人化させた担い手や経営者の方に万一（死亡）の保障はもちろん、退職金等の資金形成にお応えいたします。
生活障害共済	病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。
介護共済	公的介護保険制度に連動した幅広い要介護状態に備える充実保障です。介護の不安に一生涯備えられます。
一時払介護共済	まとまった資金を活用して一生涯にわたって備えられる保障です。万一（死亡）の場合には死亡給付金としてお受取りいただけます。
予定利率変動型年金共済	ご契約後 6 年目以降、その時の経済状況等に合わせ予定利率を毎年見直しますので年金額のアップが期待できます。さらに最低保障予定利率も新設されていますので、安心です。
傷害共済	日常のさまざまなアクシデントによる死亡や負傷を保障する共済です。
賠償責任共済	日常生活での傷害事故保障です。

※ 上記の表で「万一のとき」とは、死亡第1級後遺障害の状態または所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。ただし、一時払養老生命共済は、死亡したときをいいます。

いえに関する保障

建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新・改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。
火災共済	建物・動産の火災などによる損害を保障します。

くるまに関する保障

自動車共済 クルマスター	お車の保障のほかご自身やご家族、ご契約のお車に搭乗中の方の損害を幅広く保障する傷害保障と、対人・対物損害の保障が自動セットされています。また、大切なお車の事故による破損や、盗難や災害などによる損害を幅広く保障し、掛金割引制度も充実しています。
自賠責共済	法律ですべての自動車（注記 1）に加入が義務づけられています。ハンドルを握る人には欠かせないクルマの共済です。

注記 1：農耕作業用小型特殊自動車を除きます。

注記 1：農耕作業用小型特殊自動車を除きます。

災害にあわれた方のために

J A 共済のご契約者のお住まいが、台風などの自然災害や火災等で壊れて住めなくなってしまうときに「仮設住宅」を 8 ヶ月間無償でお貸ししたり、台風などの自然災害で壊れてしまったときに「災害シート」を無償でお配りするサービスを提供しています。これらのサービスを通じて、ご契約者とそのご家族の災害からの生活の立て直しをサポートしています。



J A 共済仮設住宅貸与サービス



J A 共済災害シートサービス

〔 農業関連事業 〕

◇ 販売事業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。

さらに、地元農産物の詰まった「季節の贈り物」（宅配便）を全国の消費者の方にご利用いただいています。

◇ 購買事業

農産物の種、苗、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

〔 営農・生活相談事業 〕

- ◇ 農家経営支援センター訪問活動
- ◇ 青色申告会支援活動（記帳代行）
- ◇ 営農指導相談
- ◇ くらしの相談
- ◇ 健康づくり
- ◇ 高齢者福祉活動（ホームヘルパー）

〔 生活関連事業 〕

- ◇ 介護保険事業
- ◇ 店舗事業（Ａコープ）
- ◇ 自動車事業
- ◇ 石油（ＪＡ－ＳＳ）事業
- ◇ 葬祭事業 など。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当ＪＡの貯金は、ＪＡバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との２重のセーフティネットで守られています。

◇ 「ＪＡバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、ＪＡバンク会員（ＪＡ・信連・農林中金）総意のもと「ＪＡバンク基本方針」に基づき、ＪＡ・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「ＪＡバンクシステム」といいます。

「ＪＡバンクシステム」は、ＪＡバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の２つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、ＪＡバンクの健全性を確保し、ＪＡ等の経営破綻を未然に防止するためのＪＡバンク独自の制度です。具体的には、（１）個々のＪＡ等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（２）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（３）全国のＪＡバンクが拠出した「ＪＡバンク支援基金※」等を活用し、個々のＪＡの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2019年3月末における残高は1,706億円となっています。

◇ 「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、ＪＡバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のＪＡバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【 経営資料 】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	46,870,298	47,500,951
(1) 現金	1,196,426	1,256,046
(2) 預金	33,481,689	33,785,870
系統預金	33,444,519	33,747,674
系統外預金	37,170	38,196
譲渡性預金	0	0
(3) 買入金銭債権	0	0
(4) 金銭の信託	0	0
(5) 有価証券	0	0
国債	0	0
地方債	0	0
政府保証債	0	0
金融債	0	0
短期社債	0	0
社債	0	0
株式	0	0
受益証券	0	0
投資証券	0	0
(6) 貸出金	12,335,367	12,587,760
(7) その他の信用事業資産	63,343	57,135
未収収益	60,833	54,570
その他の資産	2,510	2,565
(8) 債務保証見返	0	0
(9) 貸倒引当金	△206,527	△185,860
2 共済事業資産	2,813	1,145
(1) 共済貸付金	2,333	657
(2) 共済未収利息	37	0
(3) その他の共済事業資産	443	488
(4) 貸倒引当金	0	0
3 経済事業資産	3,478,530	3,447,830
(1) 受取手形	12,465	8,774
(2) 経済事業未収金	1,933,886	1,947,427
(3) 経済受託債権	697,417	676,617
(4) 棚卸資産	578,290	587,408
購買品	322,426	315,629
宅地等	0	0
その他の棚卸資産	255,864	271,779
(5) その他の経済事業資産	442,399	427,126
(6) 貸倒引当金	△185,927	△199,522
4 雑資産	506,396	458,732
5 固定資産	2,827,822	2,762,573
(1) 有形固定資産	2,827,360	2,761,911
減価償却資産	5,734,469	5,686,570
減価償却累計額	△4,556,889	△4,552,911
土地	1,649,780	1,628,252
建設仮勘定	0	0
(2) 無形固定資産	462	662
6 外部出資	2,576,993	2,578,640
(1) 外部出資	2,579,180	2,578,640
系統出資	2,437,545	2,437,545
系統外出資	141,635	141,095
子会社等出資	0	0
(2) 外部出資等損失引当金	△2,187	0
7 繰延税金資産	162,904	172,029
8 特別会計	0	0
9 繰延資産	0	0
10 長期前払費用	0	0
資産の部合計	56,425,756	56,921,900

(単位：千円)

科 目	2018年度 (2019年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	48,597,136	49,233,596
(1) 貯金	48,542,631	49,189,157
(2) 譲渡性貯金	0	0
(3) 借入金	2,884	2,163
(4) その他の信用事業負債	51,621	42,276
未払費用	5,525	4,206
その他の負債	46,096	38,070
(5) 諸引当金	0	0
睡眠貯金払戻損失引当金	0	0
(6) 債務保証	0	0
2 共済事業負債	301,949	292,141
(1) 共済借入金	1,710	0
(2) 共済資金	195,908	194,626
(3) 共済未払利息	37	0
(4) 未経過共済付加収入	102,022	95,268
(5) 共済未払費用	0	0
(6) その他の共済事業負債	2,272	2,247
3 経済事業負債	998,150	934,889
(1) 支払手形	0	0
(2) 経済事業未払金	684,708	648,333
(3) 経済受託債務	182,816	154,285
(4) その他の経済事業負債	130,626	132,271
4 設備借入金	160,595	138,001
5 雑負債	569,389	500,034
(1) 未払法人税等	16,728	26,979
(2) リース債務	101,313	105,767
(3) 資産除去債務	65,797	68,351
(4) その他の負債	385,551	298,937
6 諸引当金	489,623	515,707
(1) 賞与引当金	103,870	102,294
(2) 退職給付引当金	372,917	399,502
(3) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,081	3,240
(4) ポイント引当金	9,755	10,671
7 繰延税金負債	0	0
8 再評価に係る繰延税金負債	171,683	167,843
負債の部合計	51,288,525	51,782,211
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	4,831,836	4,844,553
(1) 出資金	3,013,965	2,996,325
(うち後配出資金)	0	0
(2) 回転出資金	0	0
(3) 資本準備金	218,045	218,045
(4) 利益剰余金	1,702,302	1,730,385
利益準備金	1,004,000	1,034,000
その他利益剰余金	698,302	696,385
施設設備積立金	0	0
財務基盤整備強化積立金	570,000	590,000
当期末処分剰余金	128,302	106,385
(うち当期剰余金)	75,059	46,568
(5) 処分未済持分	△102,476	△100,202
2 評価・換算差額等	305,395	295,136
(1) その他有価証券評価差額金	0	0
(2) 繰延ヘッジ損益	0	0
(3) 土地再評価差額金	305,395	295,136
純資産の部合計	5,137,231	5,139,689
負債及び純資産の部合計	56,425,756	56,921,900

2. 損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	2018年度	2019年度
	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
1 事業総利益	2, 326, 782	2, 223, 996
事業収入		8, 099, 787
事業費用		5, 875, 791
(1) 信用事業収益	442, 817	408, 532
資金運用収益	395, 893	367, 714
(うち預金利息)	208, 870	184, 549
(うち有価証券利息)	0	0
(うち貸出金利息)	187, 023	183, 165
(うちその他受入利息)	0	0
役務取引等収益	30, 060	29, 904
その他事業直接収益	0	0
その他経常収益	16, 864	10, 914
(2) 信用事業費用	109, 574	101, 799
資金調達費用	9, 330	8, 999
(うち貯金利息)	9, 005	7, 812
(うち給付補てん備金繰入)	230	213
(うち譲渡性貯金利息)	0	0
(うち借入金利息)	95	974
(うちその他支払利息)	0	0
役務取引等費用	0	0
その他事業直接費用	0	0
その他経常費用	100, 244	92, 800
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸倒引当金戻入益)	△16, 879	△20, 322
(うち貸出金償却)	2	0
信用事業総利益	333, 243	306, 733
(3) 共済事業収益	531, 224	519, 481
共済付加収入	491, 533	471, 863
共済貸付金利息	1, 080	1
その他の収益	38, 611	47, 617
(4) 共済事業費用	58, 819	54, 209
共済借入金利息	1, 080	1
共済推進費	44, 084	39, 695
共済保全費	9, 372	10, 438
その他の費用	4, 283	4, 075
(うち貸倒引当金繰入額)	0	0
(うち貸出金償却)	0	0
共済事業総利益	472, 405	465, 272
(5) 購買事業収益	5, 702, 309	5, 576, 125
購買品供給高	5, 512, 534	5, 413, 569
購買手数料	0	0
修理サービス料	98, 190	94, 292
その他の収益	91, 585	68, 264
(6) 購買事業費用	4, 849, 231	4, 734, 394
購買品供給原価	4, 784, 700	4, 659, 244
購買品供給費	34, 944	35, 242
修理サービス費	16, 828	12, 286
その他の費用	12, 759	27, 622
(うち貸倒引当金繰入額)	178	14, 216
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0
(うち貸倒損失)	0	0
購買事業総利益	853, 078	841, 731
(7) 販売事業収益	319, 144	321, 718
販売品販売高	67, 699	72, 791
販売手数料	198, 888	201, 530
その他の収益	52, 557	47, 397
(8) 販売事業費用	116, 551	122, 996
販売品販売原価	58, 482	61, 904
販売費	55, 475	58, 614
その他の費用	2, 594	2, 478

科 目	2018年度	2019年度
	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
販売事業総利益	202,593	198,722
(9) 農業倉庫事業収益	0	0
(10) 農業倉庫事業費用	0	0
農業倉庫事業総利益	0	0
(11) 加工事業収益	266,550	220,436
(12) 加工事業費用	236,022	202,606
加工事業総利益	30,528	17,830
(13) 利用事業収益	1,003,924	964,574
(14) 利用事業費用	608,580	599,805
利用事業総利益	395,344	364,769
(15) 宅地等供給事業収益	0	0
(16) 宅地等供給事業費用	0	0
宅地等供給事業総利益	0	0
(17) その他事業収益	327,662	254,291
(18) その他事業費用	219,022	158,792
その他事業総利益	108,640	95,499
(19) 指導事業収入	26,548	22,969
(20) 指導事業支出	95,597	89,529
指導事業収支差額	△69,049	△66,560
2 事業管理費	2,291,755	2,188,292
(1) 人件費	1,709,111	1,653,712
(2) 業務費	155,576	165,906
(3) 諸税負担金	81,505	67,904
(4) 施設費	321,283	280,048
(5) その他事業管理費	24,280	20,722
事業利益	35,027	35,704
3 事業外収益	116,405	83,689
(1) 受取雑利益	16,351	15,229
(2) 受取出資配当金	32,947	26,365
(3) 賃貸料	745	673
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
(5) 償却債権取立益	0	0
(6) 雑収入	66,362	41,422
4 事業外費用	2,274	8,573
(1) 支払雑利息	919	799
(2) 寄付金	948	3,661
(3) 雑損失	407	4,113
経常利益	149,158	110,820
5 特別利益	46,484	45,299
(1) 固定資産処分益	14,009	3,338
(2) 一般補助金	32,475	35,993
(3) 圧縮未決算特別勘定戻入	0	5,968
(4) 貸倒引当金戻入益	0	0
6 特別損失	96,460	90,154
(1) 固定資産処分損	9,981	268
(2) 固定資産圧縮損	33,027	41,961
(3) 減損損失	47,485	47,925
(4) その他特別損失	0	0
(5) 圧縮未決算特別勘定繰入	5,967	0
税引前当期利益	99,182	65,965
法人税・住民税及び事業税	27,024	32,363
法人税等調整額	△2,901	△12,966
法人税等合計	24,123	19,397
当期剰余金	75,059	46,568
当期首繰越剰余金	48,917	49,559
土地再評価差額金取崩額	4,326	10,258
当期末処分剰余金	128,302	106,385

(注) 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、当年度については、各事業の収益及び費用を合算し、事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」、「事業費用」を表示しています。

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

科 目	2018年度	2019年度
	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	99,182	65,965
減価償却費	163,669	149,863
減損損失	47,485	47,925
連結調整勘定償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	115,033	△9,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△831	△1,576
退職給付引当金の増減額(△は減少)	716	27,661
信用事業資金運用収益	△395,893	△367,714
信用事業資金調達費用	9,329	8,999
共済貸付金利息	△1,080	△1
共済借入金利息	1,080	1
受取雑利息及び受取出資配当金	△49,299	△41,594
支払雑利息	919	799
為替差損益	0	0
有価証券関係損益(△は益)	0	0
金銭の信託の運用損益	0	0
固定資産売却損益(△は益)	4,028	3,070
持分法による投資損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	△717,943	△252,393
預金の純増(△)減	△1,468,118	△975,000
貯金の純増(△)減	1,739,458	646,526
信用事業借入金の純増減(△)	△721	△721
その他の信用事業負債の純増減(△)	△2,087	2,888
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	205,570	1,677
共済借入金の純増減(△)	△205,570	△1,710
共済資金の純増減(△)	35,045	△1,282
未経過共済付加収入の純増減	△3,174	△6,754
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	18,381	△9,850
経済受託債権の純増(△)減	503,044	20,800
棚卸資産の純増(△)減	57,809	△9,118
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	△123,324	△36,374
経済受託債務の純増減(△)	△499,077	△28,531
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の純増減	89,547	62,836
その他負債の純増減	131,838	△112,829
未払消費税の純増減	△4,194	23,825
信用事業資金運用による収入	371,186	374,039
信用事業資金調達による支出	△8,928	△10,276
共済貸付金利息による収入	3,148	38
共済借入金利息による支出	△3,148	△38
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	113,080	△428,108

科 目	2018年度	2019年度
	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
雑利息及び出資配当金の受取額	42,299	41,594
雑利息の支払額	△919	△799
法人税等の支払額	△47,734	△22,113
事業活動によるキャッシュ・フロー	113,726	△409,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	0	0
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
補助金の受入れによる収入	32,475	35,993
固定資産の取得による支出	△202,143	△210,946
固定資産の売却による収入	29,733	39,344
外部出資による支出	△280	△1,910
外部出資の売却等による収入	0	2,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,215	△135,069
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	△22,474	△22,594
出資の増額による収入	244,970	233,539
出資の払戻しによる支出	△249,375	△251,179
回転出資金の受入による収入	0	0
持分の取得による支出	△102,476	△100,202
持分の譲渡による収入	77,202	102,476
出資配当金の支払額	△29,060	△28,743
少数株主への配当金支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,213	△66,703
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	△107,702	△611,198
6 現金及び現金同等物の期首残高	2,044,342	1,936,640
7 現金及び現金同等物の期末残高	1,936,640	1,325,442

4. 注記表

2018 年度 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)	2019 年度 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2020 年 3 月 31 日)																
I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 <table border="1"> <tr> <td>購買品</td><td>売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> <tr> <td>その他の棚卸資産 (堆肥・加工品)</td><td>総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> <tr> <td>その他の棚卸資産 (肥育牛・繁殖牛)</td><td>個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> </table>	購買品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	その他の棚卸資産 (堆肥・加工品)	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	その他の棚卸資産 (肥育牛・繁殖牛)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 (1) その他有価証券 時価のないもの・・・移動平均法による原価法 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 <table border="1"> <tr> <td>購買品 (農機)</td><td>個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> <tr> <td>購買品 (肥料・農薬・飼料の単品管理品)</td><td>総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> <tr> <td>購買品 (上記以外の購買品)</td><td>売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> <tr> <td>その他の棚卸資産 (堆肥・加工品)</td><td>総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> <tr> <td>その他の棚卸資産 (肥育牛・繁殖牛)</td><td>個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</td></tr> </table> <会計方針の変更に関する注記> 購買品の評価方法は、従来、売価還元法によっていましたが、棚卸資産の金額をより適正に評価するために、当期首より購買システムの変更を行ったことに伴い、当事業年度から総平均法（肥料・農薬・飼料の単品管理品）および個別法（農機）に変更しました。 当該会計方針の変更は、当期首より購買システムの変更を行ったことにより、当期首の棚卸資産残高について新たな評価方法に基づく帳簿価額の算定ができなため、前事業年度末の購買品の帳簿価額を当該事業年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法（肥料・農薬・飼料の単品管理品）および個別法（農機）を適用しています。 これにより、従来の方法と比べて、当事業年度末における棚卸資産の購買品が 3,464,962 円増加し、当事業年度の購買品供給原価が同額減少しており、その結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ同額増加しています。 3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について	購買品 (農機)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	購買品 (肥料・農薬・飼料の単品管理品)	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	購買品 (上記以外の購買品)	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	その他の棚卸資産 (堆肥・加工品)	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)	その他の棚卸資産 (肥育牛・繁殖牛)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
購買品	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
その他の棚卸資産 (堆肥・加工品)	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
その他の棚卸資産 (肥育牛・繁殖牛)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
購買品 (農機)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
購買品 (肥料・農薬・飼料の単品管理品)	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
購買品 (上記以外の購買品)	売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
その他の棚卸資産 (堆肥・加工品)	総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																
その他の棚卸資産 (肥育牛・繁殖牛)	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)																

は、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。	は、定額法を採用しています。 (2) 無形固定資産 定額法 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
--	--

(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (4) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 (5) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (6) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	(2) 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (4) 睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 (5) ポイント引当金 事業利用の促進を目的とする総合ポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。 5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。 <表示方法の変更にに関する注記> 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。
--	---

Ⅱ．貸借対照表に関する注記	Ⅱ．貸借対照表に関する注記																						
1．有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は641,181,204円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table data-bbox="272 459 778 622"> <tr> <td>建物</td><td>357,350,580 円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>218,823,876 円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>53,809,562 円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>11,197,186 円</td></tr> </table> 2．担保に供している資産 定期預金3,388,500,000円を借入金(当座借越限度額)3,388,500,000円の担保に供しています。また、定期預金3,698,000,000円を為替決済の担保に、定期預金500,000,000円を設備借入金160,594,859円の担保に、それぞれ供しています。 3．役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 <table data-bbox="252 1070 778 1234"> <tr> <td>理事及び監事に対する金銭債権の総額</td><td>2,405,971円</td></tr> <tr> <td>理事及び監事に対する金銭債務の総額</td><td>0円</td></tr> </table> 4．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は30,631円、延滞債権額は802,062,187円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は22,713,194円	建物	357,350,580 円	機械装置	218,823,876 円	構築物	53,809,562 円	その他の有形固定資産	11,197,186 円	理事及び監事に対する金銭債権の総額	2,405,971円	理事及び監事に対する金銭債務の総額	0円	1．有形固定資産に係る圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は664,261,886円であり、その内訳は、次のとおりです。 <table data-bbox="849 459 1355 622"> <tr> <td>建物</td><td>357,350,580 円</td></tr> <tr> <td>機械装置</td><td>247,482,874 円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>46,605,821 円</td></tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td><td>12,822,611 円</td></tr> </table> 2．担保に供している資産 定期預金3,388,500,000円を借入金(当座借越限度額)3,388,500,000円の担保に供しています。また、定期預金3,698,000,000円を為替決済の担保に、定期預金500,000,000円を設備借入金138,001,370円の担保に、それぞれ供しています。 3．役員との間の取引による役員に対する金銭債権 <table data-bbox="828 1070 1355 1144"> <tr> <td>理事及び監事に対する金銭債権の総額</td><td>13,200,115円</td></tr> </table> 4．貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち破綻先債権額は28,235,064円、延滞債権額は873,738,575円です。 なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は60,785,885円	建物	357,350,580 円	機械装置	247,482,874 円	構築物	46,605,821 円	その他の有形固定資産	12,822,611 円	理事及び監事に対する金銭債権の総額	13,200,115円
建物	357,350,580 円																						
機械装置	218,823,876 円																						
構築物	53,809,562 円																						
その他の有形固定資産	11,197,186 円																						
理事及び監事に対する金銭債権の総額	2,405,971円																						
理事及び監事に対する金銭債務の総額	0円																						
建物	357,350,580 円																						
機械装置	247,482,874 円																						
構築物	46,605,821 円																						
その他の有形固定資産	12,822,611 円																						
理事及び監事に対する金銭債権の総額	13,200,115円																						

です。 なお、「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 32,517,474円です。 なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は 857,323,486 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 1999年3月31日及び2000年3月31日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 523,000,709円 (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）を中心に、合理的な調整を行って算出しました。	です。 なお、「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 20,254,589円です。 なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計は 983,014,113 円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。 5. 土地の再評価に関する法律に基づく再評価 「土地の再評価に関する法律」（1998年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 1999年3月31日及び2000年3月31日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 536,347,081円 (3) 同法律第3条3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）を中心に、合理的な調整を行って算出しました。
--	--

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、各支所を基本にグルーピングし、本所・農業関連施設は共用資産としています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は、次のとおりです。

(単位：円)

No.	場所	用途	種類	金額
1	屋久島支所	事業用資産	器具備品 土地	6,148,968 円 (器具備品 669,474 円 土地 5,479,494 円)
2	中種子南種子運送事務所	事業用資産	車両運搬具	10,229,201 円 (車両運搬具 10,229,201 円)
3	西之表運送事業所	事業用資産	車両運搬具	1,583,787 円 (車両運搬具 1,583,787 円)
4	屋久島宮之浦給油所	事業用資産	土地	3,594,330 円 (土地 3,594,330 円)
5	南種子自動車センター	事業用資産	土地	2,044,927 円 (土地 2,044,927 円)
6	西之表農機具センター	事業用資産	建物 土地	3,101,894 円 (建物 1,882,784 円 土地 1,219,110 円)
7	西之表肥育牛センター	事業用資産	建物 構築物 土地	8,614,350 円 (建物 1,255,900 円 構築物 1,585,089 円 土地 5,773,361 円)
8	西之表繁殖牛センター	事業用資産	建物 車両運搬具	5,706,354 円 (建物 3,191,770 円 車両運搬具 2,514,584 円)
9	中種子屋久島	遊休資産	土地	6,461,346 円 (土地 6,461,346 円)
合計			47,485,157 円 (建物 6,330,454 円 構築物 1,585,089 円 車両運搬具 14,327,572 円 器具備品 669,474 円 土地 24,572,568 円)	

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 減損損失に関する注記

(1) グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、各支所を基本にグルーピングし、本所・農業関連施設は共用資産としています。また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

(2)減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と減損損失の金額

減損損失を認識した資産又は資産グループの概要と金額は、次のとおりです。

(単位：円)

No.	場所	用途	種類	金額
1	南種子支所	事業用資産	建物 車両運搬具 土地	16,137,181 円 (建物 998,834 円 車両運搬具 1,039,117 円 土地 14,099,230 円)
2	中種子南種子運送事務所	事業用資産	車両運搬具	13,151,458 円 (車両運搬具 13,151,458 円)
3	西之表自動車センター	事業用資産	建物 機械装置 車両運搬具 器具備品 土地	13,743,524 円 (建物 4,543,766 円 機械装置 3,150,147 円 車両運搬具 1,760,419 円 器具備品 176,964 円 土地 4,112,228 円)
4	南種子自動車センター	事業用資産	建物	585,924 円 (建物 585,924 円)
5	西之表松島給油所	事業用資産	機械装置 土地	3,914,742 円 (機械装置 597,917 円 土地 3,316,825 円)
6	西之表農機具センター	事業用資産	機械装置	392,750 円 (機械装置 392,750 円)
合計			47,925,579 円 (建物 6,128,524 円 機械装置 4,140,814 円 車両運搬具 15,950,994 円 器具備品 176,964 円 土地 21,528,283 円)	

(3) 減損損失を認識するに至った経緯 No.1（屋久島支所）、No.2（中種子・南種子運送事務所）、No.3（西之表運送事務所）、No.4（屋久島宮之浦給油所）、No.5（南種子自動車センター）、No.6（西之表農機具センター）、No.7（西之表肥育牛センター）、No.8（西之表繁殖牛センター）については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として認識しました。 No.9の土地については、遊休資産とされ早期処分対象であることから処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。 また、建物の回収可能額については、時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 2. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 収益性の低下に伴う簿価切り下げにより購買品供給原価には△395,067円、その他事業費用には△2,500,583円の棚卸評価損が含まれています。（△は戻入額を示しています。）	(3) 減損損失を認識するに至った経緯 No.1（南種子支所）、No.2（中種子・南種子運送事務所）、No.3（西之表自動車センター）、No.4（南種子自動車センター）、No.5（西之表松島給油所）、No.6（西之表農機具センター）については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期間に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算定方法 土地の回収可能価額については、正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しています。 また、建物の回収可能額については、時価の算定が困難であるため評価しておりませんが、建物解体費用は合理的な見積りを行って算定しています。 2. 棚卸資産の収益性低下に伴う簿価切下額 収益性の低下に伴う簿価切り下げにより購買品供給原価には384,560円、その他事業費用には6,221,221円の棚卸評価損が含まれています。 （事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報） 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。
--	---

IV. 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本所に債権対策室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報)	IV. 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を鹿児島県信用農業協同組合連合会へ預けています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。 また、経済事業未収金は、組合員等の信用リスクにさらされています。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。 また、通常の貸出取引については、本所に債権対策室を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 (市場リスクに係る定量的情報)
--	--

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.05%上昇したものと想定した場合には、経済価値が470,046円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について預金残高の管理を行い、安定的な流動性の確保に努めています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。 当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.30%上昇したものと想定した場合には、経済価値が609,677円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について預金残高の管理を行い、安定的な流動性の確保に努めています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 2. 金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。
--	--

(単位:千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	33,481,689	33,485,499	3,810
貸出金	12,335,367		
貸倒引当金 (注1)	△206,527		
貸倒引当金控除後	12,128,840	12,696,149	567,309
経済事業未収金	1,933,886		
貸倒引当金 (注2)	△185,928		
貸倒引当金控除後	1,747,958	1,747,958	0
経済受託債権	697,417	697,417	0
資産計	48,055,904	48,627,023	571,119
貯金	48,542,631	48,549,964	7,333
経済事業未払金	684,708	684,708	
経済受託債務	182,816	182,816	
負債計	49,410,155	49,417,488	7,333

(注 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して
います。

(注 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を
控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【 資産 】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似
していることから、当該帳簿価額によっています。満
期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、
リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレ
ートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として
算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市
場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大
きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して
いることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期
間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフ
リーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り
引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額
として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失し
た債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除し
た額を時価に代わる金額としています。

(単位:千円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預金	33,785,870	33,787,630	1,760
貸出金	12,587,760		
貸倒引当金 (注1)	△185,860		
貸倒引当金控除後	12,401,900	12,947,235	545,335
経済事業未収金	1,947,427		
貸倒引当金 (注2)	△199,522		
貸倒引当金控除後	1,747,905	1,747,905	0
経済受託債権	676,617	676,617	0
資産計	48,612,292	49,159,387	547,095
貯金	49,189,157	49,195,476	6,319
経済事業未払金	648,333	648,333	0
経済受託債務	154,285	154,285	0
負債計	49,991,775	49,998,094	6,319

(注 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して
います。

(注 2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を
控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【 資産 】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似
していることから、当該帳簿価額によっています。満
期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、
リスクフリーレートである円 L i b o r ・スワップレ
ートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として
算定しています。

② 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市
場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大
きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似して
いることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期
間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフ
リーレートである円 L i b o r ・スワップレートで割り
引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額
として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失し
た債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除し
た額を時価に代わる金額としています。

③ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 経済受託債務

経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	2,579,180
合 計	2,579,180

③ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済受託債権

経済受託債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 経済受託債務

経済受託債務については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（注1）	2,578,640
合 計	2,578,640

(注 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、
時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価
開示の対象とはしていません。

なお、外部出資については、外部出資等損失引当金 2,186,940円
を計上しております。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	33,481,688,780		
貸出金 (注1、2)	5,149,386,521	849,799,180	747,928,746
経済事業未収金 (注3)	1,597,005,388		
経済受託債権	697,417,275		
合計	40,925,497,964	849,799,180	747,928,746
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金			
貸出金 (注1、2)	678,039,918	576,438,859	4,022,471,852
経済事業未収金 (注3)			
経済受託債権			
合計	678,039,918	576,438,859	4,022,471,852

(注 1) 貸出金のうち、当座貸越961,018,765円については「1年以内」に
含めています。

(注 2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を
喪失した債権等 311,302,096 円は償還の予定が見込まれないた
め、含めていません。

(注 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪
失した債権等 336,880,334 円は償還の予定が見込まれないた
め、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金(注1)	46,313,600,050	1,194,691,549	732,892,502
合計	46,313,600,050	1,194,691,549	732,892,502
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注1)	104,247,852	105,566,020	91,632,539
合計	104,247,852	105,566,020	91,632,539

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

(注 1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、
時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価
開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
預金	33,785,870,336		
貸出金 (注1、2)	5,342,785,221	842,166,889	771,075,734
経済事業未収金 (注3)	1,560,201,394		
経済受託債権	676,616,808		
合計	41,365,473,759	842,166,889	771,075,734
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金			
貸出金 (注1、2)	668,104,456	567,754,159	4,094,658,746
経済事業未収金 (注3)			
経済受託債権			
合計	668,104,456	567,754,159	4,094,658,746

(注 1) 貸出金のうち、当座貸越981,933,036円については「1年以内」に
含めています。

(注 2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を
喪失した債権等 301,214,342 円は償還の予定が見込まれないた
め、含めていません。

(注 3) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪
失した債権等 387,225,649 円は償還の予定が見込まれないた
め、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内
貯金(注1)	47,060,536,001	1,008,776,031	767,306,632
合計	47,060,536,001	1,008,776,031	767,306,632
	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注1)	115,649,633	153,002,022	83,886,348
合計	115,649,633	153,002,022	83,886,348

(注1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

V. 退職給付に関する注記 1. 退職給付に係る注記 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程にもとづき退職給付の一部にあてるために、（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>374,680,710</td><td>円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>91,733,067</td><td>円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 47,136,607</td><td>円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td><u>△ 46,359,800</u></td><td><u>円</u></td></tr><tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>372,917,370</td><td>円</td></tr></table> (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>963,887,739</td><td>円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△590,970,369</u></td><td><u>円</u></td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td><u>372,917,370</u></td><td><u>円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>372,917,370</td><td>円</td></tr></table> (4) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 91,733,067 円 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 20,424,816 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された 2019 年 3 月現在における 2032 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、254,929,000 円となっています。	期首における退職給付引当金	374,680,710	円	退職給付費用	91,733,067	円	退職給付の支払額	△ 47,136,607	円	特定退職共済制度への拠出金	<u>△ 46,359,800</u>	<u>円</u>	期末における退職給付引当金	372,917,370	円	退職給付債務	963,887,739	円	特定退職共済制度	<u>△590,970,369</u>	<u>円</u>	未積立退職給付債務	<u>372,917,370</u>	<u>円</u>	退職給付引当金	372,917,370	円	V. 退職給付に関する注記 1. 退職給付に係る注記 (1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程にもとづき退職給付の一部にあてるために、（財）鹿児島県農協役職員共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。 (2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>372,917,370</td><td>円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>86,695,194</td><td>円</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 17,428,214</td><td>円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td><u>△ 42,682,000</u></td><td><u>円</u></td></tr><tr><td>期末における退職給付引当金</td><td>399,502,350</td><td>円</td></tr></table> (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>1,010,180,163</td><td>円</td></tr><tr><td>特定退職共済制度</td><td><u>△610,677,813</u></td><td><u>円</u></td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td><u>399,502,350</u></td><td><u>円</u></td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>399,502,350</td><td>円</td></tr></table> (4) 退職給付に関連する損益 簡便法で計算した退職給付費用 86,695,194 円 2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 20,424,816 円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された 2020 年 3 月現在における 2032 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、244,963,000 円となっています。	期首における退職給付引当金	372,917,370	円	退職給付費用	86,695,194	円	退職給付の支払額	△ 17,428,214	円	特定退職共済制度への拠出金	<u>△ 42,682,000</u>	<u>円</u>	期末における退職給付引当金	399,502,350	円	退職給付債務	1,010,180,163	円	特定退職共済制度	<u>△610,677,813</u>	<u>円</u>	未積立退職給付債務	<u>399,502,350</u>	<u>円</u>	退職給付引当金	399,502,350	円
期首における退職給付引当金	374,680,710	円																																																					
退職給付費用	91,733,067	円																																																					
退職給付の支払額	△ 47,136,607	円																																																					
特定退職共済制度への拠出金	<u>△ 46,359,800</u>	<u>円</u>																																																					
期末における退職給付引当金	372,917,370	円																																																					
退職給付債務	963,887,739	円																																																					
特定退職共済制度	<u>△590,970,369</u>	<u>円</u>																																																					
未積立退職給付債務	<u>372,917,370</u>	<u>円</u>																																																					
退職給付引当金	372,917,370	円																																																					
期首における退職給付引当金	372,917,370	円																																																					
退職給付費用	86,695,194	円																																																					
退職給付の支払額	△ 17,428,214	円																																																					
特定退職共済制度への拠出金	<u>△ 42,682,000</u>	<u>円</u>																																																					
期末における退職給付引当金	399,502,350	円																																																					
退職給付債務	1,010,180,163	円																																																					
特定退職共済制度	<u>△610,677,813</u>	<u>円</u>																																																					
未積立退職給付債務	<u>399,502,350</u>	<u>円</u>																																																					
退職給付引当金	399,502,350	円																																																					

VI. 税効果会計に関する注記	VI. 税効果会計に関する注記																																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>91,623,441 円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>101,582,692 円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>28,283,928 円</td></tr> <tr> <td>外部出資等損失引当金</td><td>595,722 円</td></tr> <tr> <td>減損損失等</td><td>108,280,133 円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>3,027,099 円</td></tr> <tr> <td>未収貸付金利息未計上</td><td>2,467,803 円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,231,558 円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>17,923,032 円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>24,591,681 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>379,607,089 円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△213,765,999 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>165,841,090 円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去費用有形固定資産計上額</td><td><u>△2,936,690 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td><td><u>△2,936,690 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>162,904,400 円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.23%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.23%</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△4.52%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>4.93%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△8.34%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△1.01%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.32%</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	91,623,441 円	退職給付引当金	101,582,692 円	賞与引当金	28,283,928 円	外部出資等損失引当金	595,722 円	減損損失等	108,280,133 円	減価償却超過額	3,027,099 円	未収貸付金利息未計上	2,467,803 円	未払事業税	1,231,558 円	資産除去債務	17,923,032 円	その他	<u>24,591,681 円</u>	繰延税金資産 小計	379,607,089 円	評価性引当額	<u>△213,765,999 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	165,841,090 円	繰延税金負債		資産除去費用有形固定資産計上額	<u>△2,936,690 円</u>	繰延税金負債合計 (B)	<u>△2,936,690 円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	162,904,400 円	法定実効税率	27.23%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.23%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.52%	住民税均等割	4.93%	評価性引当額の増減	△8.34%	その他	△1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.32%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td><td>96,287,088 円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>108,824,440 円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>27,864,895 円</td></tr> <tr> <td>減損損失等</td><td>106,806,984 円</td></tr> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>2,755,669 円</td></tr> <tr> <td>未収貸付金利息未計上</td><td>2,307,548 円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>1,867,275 円</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>18,618,642 円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td><u>21,078,229 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td><td>386,410,770 円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td><u>△210,735,268 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計 (A)</td><td>175,675,502 円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr> <td>資産除去費用有形固定資産計上額</td><td><u>△3,645,839 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計 (B)</td><td><u>△3,645,839 円</u></td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>172,029,663 円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>27.23%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.99%</td></tr> <tr> <td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td>△5.44%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>7.41%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>△4.59%</td></tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td><td>△3.54%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△0.65%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.41%</td></tr> </table>	貸倒引当金超過額	96,287,088 円	退職給付引当金	108,824,440 円	賞与引当金	27,864,895 円	減損損失等	106,806,984 円	減価償却超過額	2,755,669 円	未収貸付金利息未計上	2,307,548 円	未払事業税	1,867,275 円	資産除去債務	18,618,642 円	その他	<u>21,078,229 円</u>	繰延税金資産 小計	386,410,770 円	評価性引当額	<u>△210,735,268 円</u>	繰延税金資産合計 (A)	175,675,502 円	繰延税金負債		資産除去費用有形固定資産計上額	<u>△3,645,839 円</u>	繰延税金負債合計 (B)	<u>△3,645,839 円</u>	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	172,029,663 円	法定実効税率	27.23%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.44%	住民税均等割	7.41%	評価性引当額の増減	△4.59%	法人税額の特別控除額	△3.54%	その他	△0.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.41%
貸倒引当金超過額	91,623,441 円																																																																																																				
退職給付引当金	101,582,692 円																																																																																																				
賞与引当金	28,283,928 円																																																																																																				
外部出資等損失引当金	595,722 円																																																																																																				
減損損失等	108,280,133 円																																																																																																				
減価償却超過額	3,027,099 円																																																																																																				
未収貸付金利息未計上	2,467,803 円																																																																																																				
未払事業税	1,231,558 円																																																																																																				
資産除去債務	17,923,032 円																																																																																																				
その他	<u>24,591,681 円</u>																																																																																																				
繰延税金資産 小計	379,607,089 円																																																																																																				
評価性引当額	<u>△213,765,999 円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計 (A)	165,841,090 円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
資産除去費用有形固定資産計上額	<u>△2,936,690 円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計 (B)	<u>△2,936,690 円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	162,904,400 円																																																																																																				
法定実効税率	27.23%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.23%																																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△4.52%																																																																																																				
住民税均等割	4.93%																																																																																																				
評価性引当額の増減	△8.34%																																																																																																				
その他	△1.01%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.32%																																																																																																				
貸倒引当金超過額	96,287,088 円																																																																																																				
退職給付引当金	108,824,440 円																																																																																																				
賞与引当金	27,864,895 円																																																																																																				
減損損失等	106,806,984 円																																																																																																				
減価償却超過額	2,755,669 円																																																																																																				
未収貸付金利息未計上	2,307,548 円																																																																																																				
未払事業税	1,867,275 円																																																																																																				
資産除去債務	18,618,642 円																																																																																																				
その他	<u>21,078,229 円</u>																																																																																																				
繰延税金資産 小計	386,410,770 円																																																																																																				
評価性引当額	<u>△210,735,268 円</u>																																																																																																				
繰延税金資産合計 (A)	175,675,502 円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
資産除去費用有形固定資産計上額	<u>△3,645,839 円</u>																																																																																																				
繰延税金負債合計 (B)	<u>△3,645,839 円</u>																																																																																																				
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	172,029,663 円																																																																																																				
法定実効税率	27.23%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99%																																																																																																				
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.44%																																																																																																				
住民税均等割	7.41%																																																																																																				
評価性引当額の増減	△4.59%																																																																																																				
法人税額の特別控除額	△3.54%																																																																																																				
その他	△0.65%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.41%																																																																																																				

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当組合では、中種子町その他の地域において保有する不動産を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
741, 475, 136	612, 826, 525

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注 2) 当事業年度末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸不動産の状況に関する事項

当組合では、中種子町その他の地域において保有する不動産を賃貸の用に供しています。

2. 賃貸不動産の時価に関する事項

(単位:円)

貸借対照表計上額	時 価
739, 114, 396	604, 394, 725

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注 2) 当事業年度末の時価は、主として当組合で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

5. 剰余金処分計算書

(単位 : 円)

科 目	2018年度	2019年度
1 当期末処分剰余金	128,301,934	106,385,302
2 任意積立金取崩額	0	0
計	128,301,934	106,385,302
3 剰余金処分額	78,742,764	58,602,709
(1) 利益準備金	30,000,000	20,000,000
(2) 任意積立金	20,000,000	10,000,000
施設設備積立金	0	0
財務基盤整備強化積立金	20,000,000	10,000,000
(3) 出資配当金	28,742,764	28,602,709
普通出資に対する配当金	28,742,764	28,602,709
後配出資に対する配当金	0	0
(4) 事業分量配当金	0	0
4. 次期繰越剰余金	49,559,170	47,782,593

(注) 1. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(1) 財務基盤整備強化積立金

〈積立目標額〉 1,000,000,000 円

〈目 的〉 財務基盤安定化のため

〈取崩基準〉 次の事象が発生した場合、必要と認めた額を理事会の決議により取り崩す。

- ① 資産自己査定により、貸倒引当金が過年度に比し大幅に増加した場合
- ② 固定資産の減損処理により、多額の費用が生じた場合
- ③ 繰延税金資産の取崩しにより、多額の費用が生じた場合
- ④ 施設の取得・改修・修繕・解体等により、多額の支出を要した場合
- ⑤ 新たな会計等法制度への対応により、多額の費用が生じた場合

〈積立基準〉 積立目標額に達するまで、剰余金の処分の方法により計画的に積み立てる。

2. 出資配当金は1.0%の割合です。ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算とします。

なお、出資配当金は、原則として指定口座への振り替えで支払います。また、2020年8月末までに口座指定等のない方については、2020年9月15日に出資予約貯金へ振り替えます。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用にあてるための繰越額5,000,000円が含まれています。

6. 部門別損益計算書（令和元年度 2019.4.1 ～ 2020.3.31）

（単位：千円）

区 分	計	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事業	営 農 指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	8,288,126	408,532	519,481	4,273,509	3,063,635	22,969	
事業費用 ②	6,064,130	101,799	54,209	3,538,670	2,279,923	89,529	
事業総利益③（①－②）	2,223,996	306,733	465,272	734,839	783,712	△66,560	
事業管理費 ④	2,188,292	270,968	297,704	769,276	692,816	157,528	
（うち減価償却費⑤）	(149,863)	(5,604)	(2,396)	(66,847)	(71,535)	(3,481)	
（うち人件費 ⑤'）	(1,653,712)	(222,103)	(247,123)	(574,149)	(471,325)	(139,012)	
うち共通管理費 ⑥		80,982	97,737	184,303	169,782	25,691	△558,495
（うち減価償却費⑦）		(1,372)	(1,656)	(3,122)	(2,876)	(435)	(△9,461)
（うち人件費 ⑦'）		(48,864)	(58,973)	(111,206)	(102,445)	(15,502)	(△336,990)
事業利益 ⑧（③－④）	35,704	35,765	167,568	△34,437	90,896	△224,088	
事業外収益 ⑨	83,689	9,757	11,776	22,370	36,691	3,095	
うち共通分 ⑩		9,757	11,776	22,206	20,456	3,095	△67,290
事業外費用 ⑪	8,573	1,237	1,493	2,857	2,594	392	
うち共通分 ⑫		1,237	1,493	2,816	2,594	392	△8,532
経常利益 ⑬（⑧＋⑨－⑪）	110,820	44,285	177,851	△14,924	124,993	△221,385	
特別利益 ⑭	45,299	1,691	1,558	36,174	5,466	410	
うち共通分 ⑮		1,291	1,558	2,939	2,707	410	△8,905
特別損失 ⑯	90,154	3,094	3,036	57,729	25,600	695	
うち共通分 ⑰		2,189	2,642	4,982	4,590	695	△15,098
税引前当期利益 ⑱ （⑬＋⑭－⑯）	65,965	42,882	176,373	△36,479	104,859	△221,670	
営農指導事業分配賦額 ⑲		33,916	40,566	77,140	70,048		
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ （⑱－⑲）	65,965	8,966	135,807	△113,619	34,811		

＊ ⑥・⑩・⑫・⑮・⑰ は、各事業に直課できない部分

（注） 1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

（1）共通管理費等

○ 共通管理費

（人頭割 ＋ 事業総利益割）× 平均値

（2）営農指導事業

（人頭割 ＋ 事業総利益割）× 平均値

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信 用 事 業	共 済 事 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	営農指導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	14.5%	17.5%	33.0%	30.4%	4.6%	100.0 %
営 農 指 導 事 業	15.3%	18.3%	34.8%	31.6%		100.0 %

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認(要請及び取り組み方針)

確認書

1. 私は、当JAの2019年4月1日から2020年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2020年6月29日
種子屋久農業協同組合
代表理事組合長 鮫島忠雄

8. 会計監査人の監査

2018年度及び2019年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位 : 千円、口、人、%)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益 (事業収益)	8,911,974	8,791,411	8,913,061	8,620,178	8,288,126
信用事業収益	458,462	439,245	425,498	442,817	408,532
共済事業収益	524,739	529,901	545,577	531,224	519,481
農業関連事業収益	4,872,843	4,787,340	4,805,995	4,442,007	4,273,509
その他事業収益	3,055,930	3,034,925	3,135,991	3,204,130	3,086,604
経常利益	243,717	247,748	168,994	149,158	110,820
当期剰余金	131,064	166,932	△116,955	75,059	46,568
出資金 (出資口数)	2,996,492 (2,996,492)	2,993,990 (2,993,990)	3,018,370 (3,018,370)	3,013,965 (3,013,965)	2,996,325 (2,996,325)
純資産額	5,185,085	5,297,239	5,120,910	5,137,231	5,139,689
総資産額	51,149,227	54,918,506	55,388,337	56,425,756	56,921,900
貯金等残高	42,313,337	45,693,341	46,803,173	48,542,631	49,189,157
貸出金残高	10,721,465	11,582,035	11,617,424	12,335,367	12,587,760
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	70,316	69,139	29,060	28,743	28,602
出資配当額	28,553	28,872	29,060	28,743	28,602
事業利用分量配当額	41,763	40,267	0	0	0
職員数	399	391	382	375	373
単体自己資本比率	19.78	18.83	18.81	18.60	18.68

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 信託業務の取り扱いはありません。

4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2015年金融庁・農水省告示第7号) に基づき算出しております。

2. 利益総括表

(単位 : 千円、%)

項 目	2018年度	2019年度	増 減
資金運用収支	386,563	358,715	△27,848
役務取引等収支	30,060	29,904	△156
その他信用事業収支	△83,380	△81,886	1,494
信用事業粗利益	333,243	306,733	△26,510
(信用事業粗利益率)	(0.71%)	(0.65%)	(△0.06%)
事業粗利益	2,326,782	2,223,996	△102,786
(事業粗利益率)	(4.12%)	(3.91%)	(△0.21%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位 : 千円、%)

項目	2018 年度			2019 年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	44,292,005	395,893	0.89	45,466,180	367,714	0.81
うち預金	34,106,254	208,870	0.61	34,948,024	184,549	0.53
うち有価証券	0	0	0	0	0	0
うち貸出金	10,185,751	187,023	1.84	10,518,156	183,165	1.74
資金調達勘定	47,303,260	9,329	0.02	48,390,673	8,999	0.02
うち貯金・定期積金	47,279,530	9,234	0.02	48,172,299	8,025	0.02
うち譲渡性貯金	0	0	0	0	0	0
うち借入金	23,730	95	0.40	218,374	974	0.45
総資金利ざや	—	—	0.87	—	—	0.79

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位 : 千円)

項 目	2018年度増減額	2019年度増減額
受 取 利 息	17,863	△28,179
うち預金	24,654	△24,321
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△6,791	△3,858
支 払 利 息	△579	△331
うち貯金・定期積金	△375	△1,193
うち給付補てん備金繰入	△5	△17
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△199	879
うちその他支払利息	0	0
差し引き	18,442	△27,848

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

１．信用事業

（１）貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

（単位：百万円，％）

種 類	2018年度	2019年度	増 減
流 動 性 貯 金	26,229 (55.5)	27,267 (56.6)	1,038
定 期 性 貯 金	20,876 (44.2)	20,744 (43.1)	△132
そ の 他 の 貯 金	174 (0.3)	160 (0.3)	△14
計	47,279 (100.0)	48,171 (100.0)	892
譲 渡 性 貯 金	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
合 計	47,279 (100.0)	48,171 (100.0)	892

（注）１．流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

２．定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

３．（ ）内は構成比です。

② 定期貯金残高

（単位：百万円，％）

種 類	2018年度	2019年度	増 減
定期貯金	19,924 (100.0)	19,027 (100.0)	△897
うち固定金利定期	19,918 (99.9)	19,021 (99.9)	△897
うち変動金利定期	6 (0.1)	6 (0.1)	0

（注）

１．固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

２．変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

３．（ ）内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度	2019年度	増 減
手形貸付	574	776	202
証書貸付	8,294	8,161	△133
当座貸越	1,317	1,581	264
割引手形	0	0	0
合 計	10,185	10,518	333

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円，%)

種 類	2018年度	2019年度	増 減
固定金利貸出	11,510(93.3)	11,784(93.6)	274
変動金利貸出	825(6.7)	804(6.4)	△21
合 計	12,335(100.0)	12,588(100.0)	253

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	2018年度	2019年度	増 減
貯金・定期積金等	159	142	△17
有価証券	0	0	0
動 産	15	11	△4
不動産	47	68	21
その他担保物	463	471	8
小 計	684	692	8
農業信用基金協会保証	3,671	3,808	137
その他保証	791	819	28
小 計	4,462	4,627	165
信 用	7,189	7,269	80
合 計	12,335	12,588	253

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位 : 百万円)

種 類	2018年度	2019年度	増 減
設備資金	5,743(46.6)	5,779(45.9)	36
運転資金	6,592(53.4)	6,809(54.1)	217
合 計	12,335(100.0)	12,588(100.0)	253

(注) ()内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位 : 百万円, %)

種 類	2018年度	2019年度	増 減
農業・林業	2,226(18.0)	2,345(18.6)	119
水産業	24(0.2)	21(0.2)	△3
製造業	70(0.6)	87(0.7)	17
鉱業	0(0.0)	0(0.0)	0
建設・不動産業	257(2.1)	245(2.0)	△12
電気・ガス・熱供給水道業	43(0.3)	41(0.3)	△2
運輸・通信業	34(0.3)	31(0.2)	△3
金融・保険業	10(0.1)	10(0.1)	0
卸売・小売	99(0.8)	114(0.9)	15
サービス業・飲食業	516(4.2)	459(3.6)	△57
地方公共団体	5,044(40.9)	5,195(41.3)	151
非営利法人	0(0.0)	0(0.0)	0
その他(うち個人)	3,883(31.5)	3,917(31.1)	34
その他(うち法人)	129(1.0)	123(1.0)	△6
合 計	12,335(100.0)	12,587(100.0)	253

(注) ()内は構成比 (貸出金全体に対する割合) です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2018 年度	2019 年度	増 減
農業	0	0	0
穀作	7	6	△1
野菜・園芸	33	25	△8
果樹・樹園農業	28	27	△1
工芸作物	471	431	△40
養豚・肉牛・酪農	525	541	16
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	1,962	1,977	15
農業関連団体等	0	0	0
合 計	3,026	3,007	△19

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JA や全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	2018 年度	2019 年度	増 減
プロパー資金	2,041	2,154	113
農業制度資金	0	0	0
農業近代化資金	341	304	-37
その他制度資金	644	549	-95
合 計	3,026	3,007	-19

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	2018 年度	2019 年度	増 減
日本政策金融公庫資金	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0

(注) 日本政策金融公庫資金は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	2018 年度	2019 年度	増 減
破綻先債権額	31	28,235	28,204
延滞債権額	802,062	873,738	71,676
3 ヶ月以上延滞債権額	22,713	60,786	38,073
貸出条件緩和債権額	32,517	20,255	△12,262
合 計	857,323	983,014	125,691

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3 ヶ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 2018 年度末より部分直接償却を行っておりません。

⑨ 金融再生法開示債権に基づく保全状況

(単位:千円)

債権区分		債権額	保全額			
			担 保	保 証	引 当	合 計
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	2018 年度	268,815	47,134	60,773	160,908	268,815
	2019 年度	197,708	42,779	21,368	129,367	193,514
危険債権	2018 年度	533,278	69,960	191,665	23,349	284,974
	2019 年度	704,269	90,012	219,428	29,626	339,066
要管理債権	2018 年度	55,230	4,067	0	1,403	5,470
	2019 年度	55,230	6,522	9,329	1,882	17,733
小 計	2018 年度	857,323	121,161	252,438	185,660	559,259
	2019 年度	857,323	139,313	250,125	160,875	550,313
正常債権	2018 年度	11,501,917				
	2019 年度	11,623,701				
合 計	2018 年度	12,359,240				
	2019 年度	12,606,718				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ② 危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③ 要管理債権
3 ヶ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④ 正常債権
上記以外の債権
- ⑤ 2018 年度末より部分直接償却を行っておりません。

⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	2018年度					2019年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	31	29	0	31	29	29	36	0	29	36
個別貸倒引当金	246	363	6	240	363	363	349	1	362	349
合 計	277	392	6	271	392	392	385	1	391	385

2018 年度末より部分直接償却を行っておりません。

⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項目	2018 年度	2019 年度
貸出金償却額	6	1

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		2018年度		2019年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	92	92	96	94
	金 額	41, 525	51, 266	43, 200	54, 065
代金取立為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	0	15	1	16
雑 為 替	件 数	1	2	1	2
	金 額	189	2, 518	225	2, 462
合 計	件 数	93	94	97	96
	金 額	41, 714	53, 799	43, 426	56, 543

(4) 有価証券に関する指標

該当する取引はありません。

(5) 有価証券等の時価情報等

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		2018 年度		2019 年度	
		新契約高	保有高	新契約高	保有高
生命共済	終身共済	1,047,780	60,620,430	1,211,527	57,792,714
	定期生命共済	10,000	148,500	93,500	242,000
	養老生命共済	557,490	19,632,200	414,140	17,171,266
	うちこども共済	261,800	4,414,000	228,100	4,322,100
	医療共済	8,000	557,500	8,000	535,000
	がん共済	-	472,000	-	457,500
	定期医療共済	-	644,600	-	581,300
	年金共済	-	-	-	-
	介護共済	30,700	165,400	-	163,695
建物更生共済		24,343,650	126,587,630	19,081,750	126,811,606
合 計		25,997,620	208,828,260	20,808,917	203,755,081

(注) 金額は年度末の保障金額 (がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額 (付加された定期特約金額等を含む) です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2018 年度		2019 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,627	50,906	1,603	49,999
がん共済	368	10,308	365	10,138
定期医療共済	-	1,719	-	1,597
合 計	1,995	62,933	1,968	61,734

(注) 金額は入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2018 年度		2019 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	115,780	839,710	40,000	748,211
生活障害共済 (一時金)	46,000	46,000	18,000	64,000
生活障害共済 (定期年金型)	21,100	21,100	1,300	22,400
合 計	182,880	906,810	59,300	834,611

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2018 年度		2019 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	16,980	590,160	54,181	588,237
年金開始後	—	351,580	—	352,858
合 計	16,980	941,740	54,181	941,095

(注) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあっては、最低保証年金額) を表示しています

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2018年度		2019年度	
	金 額	掛 金	金 額	掛 金
火災共済	13,442,000	12,875	13,936,220	13,500
自動車共済		475,505		470,332
傷害共済	31,086,000	2,231	34,059,000	2,499
団体定期生命共済	0	0	0	0
定額定期生命共済	0	0	0	0
賠償責任共済		253		220
自賠責共済		100,858		100,515
合 計		591,722		587,066

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	2018年度		2019年度	
	供 給 高	手 数 料	供 給 高	手 数 料
肥 料	1,017,905	102,141	1,020,973	111,181
農 薬	395,063	41,434	418,223	40,877
飼 料	819,131	47,762	812,519	49,904
種 苗	146,055	10,960	135,743	8,923
生産資材	348,021	33,588	306,564	31,111
農業機械	454,516	55,873	453,001	57,022
合 計	3,180,691	291,758	3,147,023	299,018

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	2018年度		2019年度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	196,785	5,009	177,432	4,875
麦・豆・雑穀	302,529	7,563	213,266	5,332
野 菜	1,313,269	32,917	1,335,219	33,488
果 実	230,598	5,652	175,290	4,334
花き・花木	148,973	3,020	186,594	3,743
畜 産 物	4,213,189	71,467	4,280,176	72,789
林 産 物	0	0	0	0
そ の 他	855,951	73,260	896,462	76,970
合 計	7,261,294	198,888	7,264,439	201,531

(3) 買取販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	2018 年度		2019 年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
果 樹	67,698	9,216	72,791	10,887
合 計	67,698	9,216	72,791	10,887

(4) 保管倉庫事業取扱実績

該当する取扱いはありません。

(5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2018年度			2019年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
ライスセンター	15,806	9,652	6,154	14,238	8,950	5,288
リース事業	45	5	40	29	5	24
集荷所	150,350	91,932	58,418	138,229	93,036	45,193
茶工場	10,625	6,269	4,356	8,109	6,610	1,499
育苗センター	49,518	48,301	1,217	52,805	49,776	3,029
キャトルセンター	1,214	1,281	△67	669	556	113
葬祭センター	118,815	34,834	83,981	102,936	30,662	72,274
電気事業	503,165	371,832	131,333	501,773	369,886	131,887
家畜市場	95,529	36,917	58,612	100,792	38,061	62,731
畜産	58,857	7,557	51,300	44,994	2,263	42,731
合 計	1,003,924	608,580	395,344	964,574	599,805	364,769

(6) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2018年度			2019年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
澱 粉	181,863	169,376	12,487	160,506	154,631	5,875
農 産 加 工	19,472	19,856	△384	23,235	21,406	1,829
堆肥センター	65,216	46,791	18,425	36,695	26,569	10,126
合 計	266,551	236,023	30,528	220,436	202,606	17,830

(7) その他事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	2018年度			2019年度		
	収 益	費 用	差 引	収 益	費 用	差 引
運 送	88,626	23,504	65,122	77,361	21,750	55,611
肥育センター	94,020	91,906	2,114	44,647	49,352	-4,705
介護福祉	69,174	30,416	38,758	67,061	27,271	39,790
預 託	969	92	877	749	99	650
育成牛センター	74,873	73,104	1,769	64,472	60,319	4,153
合 計	327,662	219,022	108,640	254,290	158,791	95,499

4. 生活事業取扱実績

(1) 買取購買品(生活物資)取扱実績

(単位：千円)

種 類	2018年度		2019年度	
	供 給 高	粗 収 益 (手 数 料)	供 給 高	粗 収 益 (手 数 料)
食料品	103,599	15,995	102,221	14,827
生活資材	111,430	20,707	112,006	20,002
自動車	310,654	20,045	290,140	19,562
ガス	174,517	102,100	179,951	112,288
葬祭	142,872	46,461	132,819	43,495
給油所	1,454,569	222,827	1,420,779	238,732
ぽんたん館	34,202	7,940	28,630	6,401
合 計	2,331,843	436,075	2,266,546	455,307

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2018年度	2019年度
収 益	訪問介護収益	55,065	53,236
	居宅介護支援収益	14,105	13,197
	介護認定調査収益	0	0
	そ の 他	4	628
	計	69,174	67,061
費 用	介護労務費	25,767	23,542
	介護消耗備品費	84	146
	介 護 雑 費	4,565	3,583
	計	30,416	27,271

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		2018年度	2019年度
収 入	指導補助金	11,447	9,278
	賦課金収入	0	0
	実費収入	15,100	13,691
	計	26,547	22,969
支 出	営農改善費	61,506	55,198
	生活文化事業費	27,608	27,045
	教育情報費	6,483	7,286
	計	95,597	89,529

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位 : %)

項 目	2018年度	2019年度	増 減
総資産経常利益率	0.26	0.19	△0.07
資本経常利益率	2.90	2.16	△0.74
総資産当期純利益率	0.13	0.08	△0.05
資本当期純利益率	1.46	0.91	△0.55

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高
× 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返り
を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位 : %)

区 分		2018年度	2019年度	増 減
貯貸率	期 末	25.4	25.6	0.2
	期中平均	21.5	21.8	0.3
貯証率	期 末	0	0	0
	期中平均	0	0	0

(注) 1. 貯貸率 (期 末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率 (期 末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2018年度		2019年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,801,783		4,815,950	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,230,700		3,214,370	
うち、再評価積立金の額				
うち、利益剰余金の額	1,702,302		1,730,385	
うち、外部流出予定額 (△)	28,743		28,603	
うち、上記以外に該当するものの額	△102,476		△100,202	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,497		36,398	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	29,497		36,398	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
うち、回転出資金の額				
うち、上記以外に該当するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	107,343		83,337	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,938,623		4,935,685	
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	337	0	482	0
うち、のれんに係るものの額				
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	337	0	482	0
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額				
適格引当金不足額				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額				

項 目	2018年度		2019年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額				
前払年金費用の額				
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額				
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額				
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額				
特定項目に係る十パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額				
特定項目に係る十五パーセント基準超過額				
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額				
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定 資産に関連するものの額				
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関 連するものの額				
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	337		482	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,938,286		4,935,203	
信用リスク・アセットの額の合計額	22,387,720		22,352,659	
資産（オン・バランス項目）	22,387,720		22,352,659	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	477,079		462,979	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー				
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額 に係るものの額	477,079		462,979	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	

項 目	2018年度		2019年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,154,237		4,061,690	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	26,541,957		26,414,349	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (二))	18.60		18.68	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

		2018年度			2019年度		
		エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b =a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b =a×4%
	現金	1,196,426	0	0	1,256,046	0	0
	我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
	外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
	国際決算銀行等向け	0	0	0	0	0	0
	我が国の地方公共団体向け	5,085,031	0	0	5,222,501	0	0
	外国の中央政府等以外の公共部門向け	0	0	0	0	0	0
	国際開発銀行向け	0	0	0	0	0	0
	地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
	我が国の政府関係機関向け	528,010	52,801	52,801	574,755	57,475	57,475
	地方三公社向け	3,557	711	711	3,139	627	627
	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,488,953	6,697,790	6,697,790	33,793,283	6,758,656	6,758,656
	法人等向け	174,120	174,120	113,802	118,688	118,688	106,854
	中小企業等向け及び個人向け	1,533,471	1,150,104	1,025,353	1,647,972	1,235,979	1,123,459
	抵当権付住宅ローン	130,001	45,500	45,263	109,152	38,203	37,886
	不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
	三月以上延滞等	1,133,461	1,593,613	1,566,910	1,000,242	1,470,751	1,449,190
	取立未済手形	2,503	500	500	0	0	0
	信用保証協会等保証付	3,681,863	368,186	360,408	3,818,754	381,875	373,466
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	0	0	0	0	0	0
	共済貸付	2,333	0	0	656	0	0
	出資等	444,538	444,538	444,538	446,185	446,185	446,185
	(うち出資等のエクスポージャー)	444,538	444,538	444,538	446,185	446,185	446,185
	(うち重要な出資等のエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	上記以外	8,420,234	11,618,917	11,602,559	8,342,531	11,547,765	11,535,876
	うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	2,132,455	5,331,137	5,331,137	2,132,455	5,331,137	5,331,137

	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	4,367	10,917	10,917
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
	(うち上記以外のエクスポージャー)	6,287,779	6,287,779	6,271,442	6,205,709	6,205,709	6,193,821
	証券化	0	0	0	0	0	0
	(うちSTC要件適用分)	0	0	0	0	0	0
	(うち非STC適用分)	0	0	0	0	0	0
	再証券化	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	(うちレックスルー方式)	0	0	0	0	0	0
	(うちマンデート方式)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式250%)	0	0	0	0	0	0
	(うち蓋然性方式400%)	0	0	0	0	0	0
	(うちフォールバック方式)	0	0	0	0	0	0
	経過措置によりリスク・アセットの額で算入されるものの額	0	0	477,078	0	0	462,979
	他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額で算入されなかったものの額 (△)	0	0	0	0	0	0
	標準的手法を適用するエクスポージャー別計	0	0	0	0	0	0
	CVAリスク相当額÷8%	0	0	0	0	0	0
	中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
	合計《信用リスク・アセットの額》	55,824,506	22,146,784	22,387,719	56,333,910	22,056,209	22,352,659
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 ＜ 基礎的手法 ＞	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	
	a	b = a × 4 %		a		b = a × 4 %	
	4,154,237	166,169		4,061,690		162,468	
所要自己資本額計	リスク・アセット等 (分母)計	所要自己資本額		リスク・アセット等 (分母)計		所要自己資本額	
	a	b = a × 4 %		a		b = a × 4 %	
	26,541,957	1,061,678		26,414,349		1,056,574	

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

< オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法） >

$$\frac{(\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

① 標準的手法に関する事項

当ＪＡでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

（ア）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の適格格付機構による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）
株式会社日本格付研究所（ＪＣＲ）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Ｍoody's）
Ｓ＆Ｐ グローバル・レーティングス（Ｓ＆Ｐ）
フィッチレーティングスリミテッド（Ｆi t c h）

（注）「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

（イ）リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク ・スコア
金 融 機 関 向 けエクスポ ージャー		日 本 貿 易 保 険
法人等向けエクスポージ ャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fi tch	
法人等向けエクスポージ ャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fi tch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別, 業種別, 残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位 : 千円)

		2018 年度					2019 年度				
		信用リスク に関するエ クスポージ ャーの残高	うち貸出金 等	う ち 債 券	うち店 頭デリ バティ ブ	三月以上延滞 エクスポー ジャー	信用リスク に関するエ クスポージ ャーの残高	うち貸出金 等	う ち 債 券	うち店 頭デリ バティ ブ	三月以上延 滞エクスポ ージャー
国内		56,189,651	8,733,349	0	0	1,446,257	56,682,894	8,850,089	0	0	1,332,923
国外		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別残高計		56,189,651	8,733,349	0	0	1,446,257	56,682,894	8,850,089	0	0	1,332,923
法人	農業	271,359	266,432	0	0	0	309,420	289,136	0	0	13,170
	林業	0	0	0	0	0	12,007	12,007	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱 供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	33,491,457	0	0	0	0	33,793,283	0	0	0	12,102
	卸売・小売・飲 食・サービス業	65,716	65,716	0	0	0	87,076	82,474	0	0	0
	日本国政府・地 方公共団体	2,007,973	347,870	0	0	0	2,186,110	410,973	0	0	0
上記以外		5,793,105	2,213,781	0	0	1,453	5,736,895	2,158,160	0	0	1,338
個人		7,176,275	5,839,550	0	0	1,263,046	7,237,718	5,897,339	0	0	1,127,262
その他		7,383,766	0	0	0	181,758	7,320,385	0	0	0	179,051
業種別残高計		56,189,651	8,733,349	0	0	1,446,257	56,682,894	8,850,089	0	0	1,332,923

1年以下	35,420,191	631,782	0	0		36,133,196	723,613	0	0	
1年超3年以下	424,963	424,697	0	0		670,767	466,867	0	0	
3年超5年以下	1,006,210	804,221	0	0		780,892	780,892	0	0	
5年超7年以下	669,280	669,279	0	0		646,334	646,334	0	0	
7年超10年以下	2,907,379	1,104,470	0	0		2,890,480	1,087,521	0	0	
10年超	4,625,586	4,625,586	0	0		4,628,586	4,628,586	0	0	
期限の定めのないもの	11,136,082	473,314	0	0		10,932,639	516,276	0	0	
残存期間別残高計	56,189,691	8,733,349	0	0		56,682,894	8,850,089	0	0	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
4. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
5. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	2018年度					2019年度				
	期首額	期中増額	期中減額		期末額	期首額	期中増額	期中減額		期末額
			貸倒引当金	その他				貸倒引当金	その他	
一般貸倒引当金	31,009	29,497	0	31,009	29,497	29,497	36,398	0	29,497	36,398
個別貸倒引当金	246,428	362,958	5,987	240,441	362,958	362,958	348,984	1,420	361,538	348,984

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位: 千円)

区 分		2018年度						2019年度					
		期首残高	期中増加 額	期中減少額		期末残高	貸出金償 却	期首残高	期中増加 額	期中減少額		期末残高	貸出金償 却
				目的使用	その他					目的使用	その他		
	国 内	246,428	362,958	5,987	240,441	362,958		362,958	348,984	1,420	361,538	348,984	
	国 外	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	
	地域別計	246,428	362,958	5,987	240,441	362,958		362,958	348,984	1,420	361,538	348,984	
法人	農業												
	林業												
	水産業												
	製造業												
	鉱業												
	建設・不動産業												
	電気・ガス・熱 供給・水道業												
	運輸・通信業												
	金融・保険業												
	卸売・小売・飲 食・サービス業												
	上記以外												
	個 人	246,428	362,958	5,987	240,441	362,958		362,958	348,984	1,420	361,538	348,984	
	業種別計	246,428	362,958	5,987	240,441	362,958		362,958	348,984	1,420	361,538	348,984	

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位 : 千円)

		2018年度			2019年度		
		格付 あり	格付 なし	計	格付 あり	格付 なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	0	9,965,654	9,965,654	0	10,297,959	10,297,959
	リスク・ウェイト10%	0	528,010	528,010	0	574,756	574,756
	リスク・ウェイト20%	0	33,495,015	33,495,015	0	33,796,422	33,796,422
	リスク・ウェイト35%	0	130,002	130,002	0	109,153	109,153
	リスク・ウェイト50%	0	284,246	284,246	0	320,794	320,794
	リスク・ウェイト75%	0	1,542,959	1,542,959	0	1,655,690	1,655,690
	リスク・ウェイト100%	0	7,618,711	7,618,711	0	7,264,380	7,264,380
	リスク・ウェイト150%	0	969,678	969,678	0	989,897	989,897
	リスク・ウェイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト250%	0	2,132,455	2,132,455	0	2,136,822	2,136,822
	その他	0	336	336	0	482	482
自己資本控除額		0	0	0	0	0	0
計		0	56,667,066	56,667,066	0	57,146,355	57,146,355

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当ＪＡでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当ＪＡでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期付付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直し行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2018年度			2019年度		
	適格金融資産 担保	保 証	クレジ ット・ デリバ ティブ	適格金融資産 担保	保 証	クレジッ ット・ デリバテ ィブ
地方公営企業等金融機構及び我が 国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	0	59,458	0	0	11,667	0
中小企業等向け及び個人向け	15,950	0	0	16,550	0	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	4,000	0	0	1,121	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	4,923	0	0	3,814	0	0
合計	24,873	59,458	0	21,485	11,667	0

(注)

1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
5. 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、系統および系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2018 年度		2019 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非上場	2,579,180	2,579,180	2,578,640	2,578,640
合 計	2,579,180	2,579,180	2,578,640	2,578,640

③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2018 年度			2019 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額
 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

(単位 : 千円)

2018 年度		2019 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額
 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

(単位 : 千円)

2018 年度		2019 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

8. 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当ＪＡでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続き」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続きについては以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手順の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当ＪＡでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当ＪＡは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当ＪＡでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の３シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されことなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去５年の最低残高、②過去５年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の５０％相当額のうち、最小の額を上限とし、０～５年の期間に均等に振り分けて（平均残存２．５年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は５年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は５年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。

なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 ΔEVE および ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

ΔEVE の前事業年度末からの変動要因は、貸出金等によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ ΔEVE および ΔNII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE および ΔNII と大きく異なる点

特段ありません。

② 金利リスクに関する事項

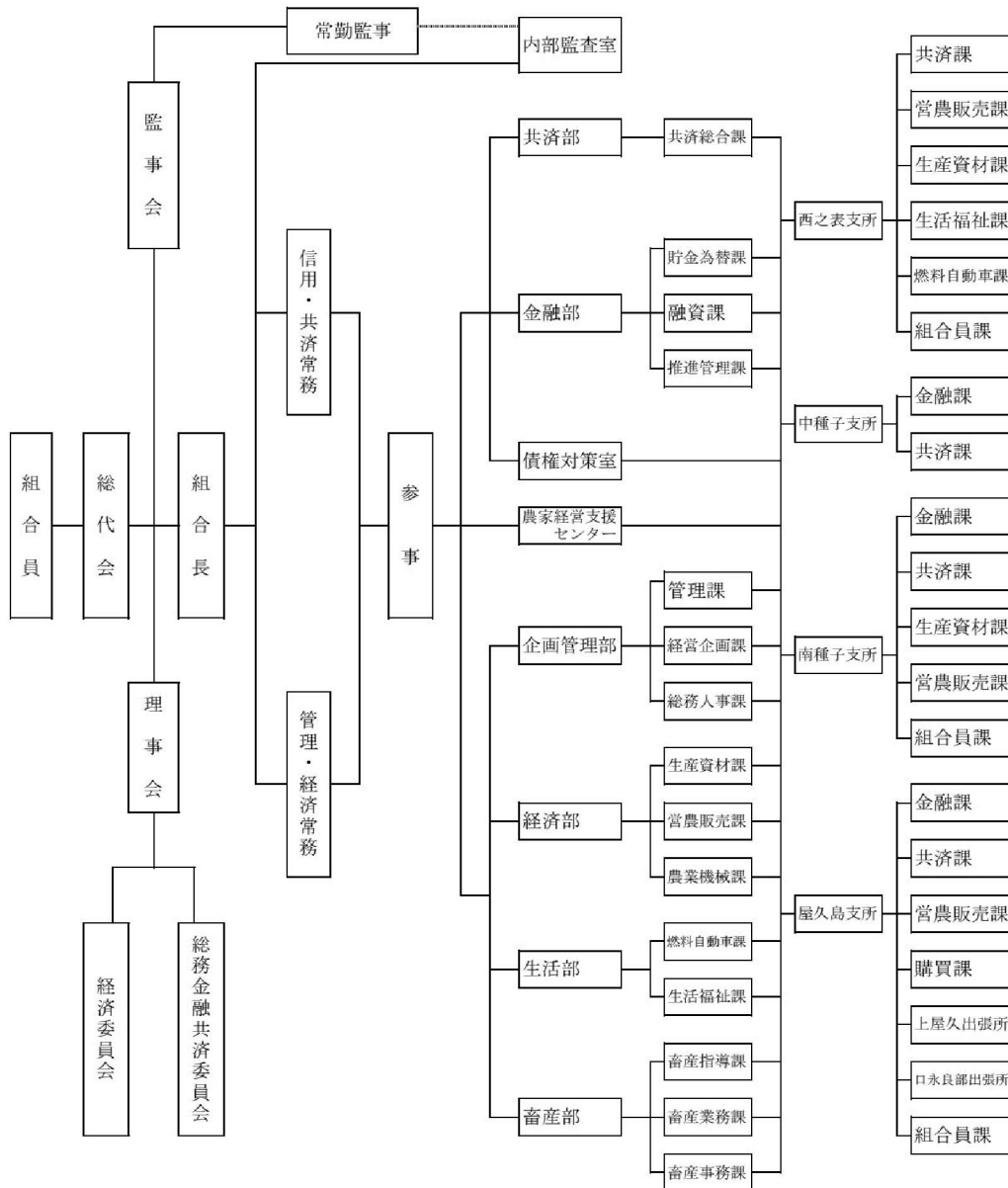
(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	25			
2	下方パラレルシフト				
3	スティープ化	144			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	144			
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	4935			

【JAの概要】

1. 機構図

2020年6月29日現在



(注) 令和2年4月1日に機構改革を実施しました。

2. 役員構成（役員一覧）

（2020年7月現在）

役 員	氏 名	役 員	氏 名
代表理事組合長	鮫島 忠雄	代表監事	日高 精太
常務理事	小山 重和	常勤監事	古市 康秋
常務理事	古市 修二	員外監事	後庵 和信
理 事	脇田 峰生	監 事	石堂 正和
〃	折口 金吉		
〃	基 威津雄		
〃	寺田 幸広		
〃	鎌田 昭一		
〃	砂坂 浩一郎		
〃	岩川 原造		
〃	岩川 孝行		
〃	永浜 三津子		
〃	岩元 宮子		

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（2020年7月現在） 所在地 東京都港区芝5-29-11 G-BASE 田町

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2018年度	2019年度	増 減
正組合員	4,420	4,355	△65
個 人	4,370	4,302	△68
法 人	50	53	3
准組合員	3,943	3,963	20
個 人	3,760	3,781	21
法 人	183	182	△1
合 計	8,363	8,318	△45

5. 組合員組織の状況

(単位：人)

組 織 名	構 成 員 数
農協利用者年金友の会	4,621 人
きび・甘藷振興会	1,903 人
野菜部会協議会	339 人
園芸振興会	311 人
果樹振興会	234 人
茶振興会	24 人
花卉振興会	154 人
野菜部会	28 人
水稻部会	491 人
パッション部会	54 人
和牛振興会	489 人
和牛ヘルパー組合	57 人
青壮年部	38 人
女性部	219 人
青色申告会	471 人
助さん部会	30 人

当 J A の組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者の状況

信用事業に関する代理業者はありません。

7. 地区一覧

西之表市・中種子町・南種子町・屋久島町

8. 沿革・あゆみ

2006年 4月 旧JA西之表市、旧JA鹿児島くまげ、旧JA屋久島が合併し「JA種子屋久」誕生（貯金355億、出資金27億、組合員数9,982人）

2006年 10月 熊毛畜産事業農業協同組合連合会を包括承継

2008年 3月 貯金363億、貸出金108億

2009年 3月 貯金372億、貸出金101億

2010年 3月 貯金373億、貸出金110億

2011年 3月 貯金387億、貸出金114億

2011年 10月 事業部制移行に伴い本所を中種子に移転

2012年 3月 貯金394億、貸出金119億

2013年 3月 貯金397億、貸出金129億

2014年 3月 貯金407億、貸出金131億

2015年 3月 貯金409億、貸出金142億

2016年 3月 貯金423億、貸出金107億

2017年 3月 貯金457億、貸出金116億

2018年 3月 貯金468億、貸出金116億

2019年 3月 貯金485億、貸出金123億

2019年 3月末 東海出張所の信用事業機能を閉鎖

2020年 3月 貯金491億、貸出金125億

2020年 3月末 東海出張所を閉鎖

9. 店舗等のご案内

（令和2年4月現在）

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	ATM（現金自動化機器）設置・稼働状況
西之表金融本店	西之表市西町 6974	0997-22-1211	2台
中種子支所	中種子町野間 5281	0997-27-1211	3台（中種子支所・役場・Aコープ）
南種子支所	南種子町中之上 2450	0997-26-1211	2台（役場・Aコープ）
屋久島支所	屋久島町尾之間 351	0997-47-2211	2台（屋久島支所・Aコープ）
上屋久出張所	屋久島町宮之浦 2377-1	0997-47-1000	1台